

令和5年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要及び意見	1
各企業会計決算の概要	2
病院事業会計	4
(参考資料)	19
水道事業会計	21
(参考資料)	35
下水道事業会計	37
(参考資料)	51
産業廃棄物等処分事業会計	53
(参考資料)	61
簡易水道事業会計	62
(参考資料)	74

【注】

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
 - 「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「△」・・・減少又は損失
 - 「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
 - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
 - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

令和5年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

令和5年度小樽市各企業会計収入支出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和5年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和5年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和5年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和5年度 小樽市簡易水道事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各企業会計に係る決算報告書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるか、さらに、経営成績や財政状態が適正に表示されているかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方公営企業法第30条第2項に基づくもの）

① 令和5年度 各事業決算報告書

② 財務諸表

ア 令和5年度 各事業損益計算書

イ 令和5年度 各事業剰余金計算書

ウ 令和5年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

エ 令和5年度 各事業貸借対照表

オ 令和5年度 附属書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）及び決算に関する注記

③ 令和5年度 各事業報告書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行うとともに、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、たな卸調書によって正確性を確認しました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め、審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和6年6月3日 ～ 令和6年8月22日

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されていました。

第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、企業会計ごとに財務分析表及び経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く。）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業
収 入 的 収 支	営業収益 (医業収益)	10,865,594,553	2,329,760,190	1,861,495,308	185,003,127
	営業外収益 (医業外収益)	1,038,215,072	243,349,422	1,518,452,081	1,281,336
	附帯事業収益	96,416,575	-	-	-
	特別利益	3,476,317	672,237	1,043,363	-
	計 A	12,003,702,517	2,573,781,849	3,380,990,752	186,284,463
	(うち一般会計繰入金)	1,160,719,000	51,148,875	666,549,545	-
	営業費用 (医業費用)	12,312,084,189	2,162,600,028	3,239,035,244	129,517,599
	営業外費用 (医業外費用)	545,989,537	161,295,793	126,160,774	134,800
	附帯事業費用	105,031,275	-	-	-
	特別損失	13,418,153	433,127	258,025	-
計 B	12,976,523,154	2,324,328,948	3,365,454,043	129,652,399	
当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△972,820,637	249,452,901	15,536,709	56,632,064
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△13,139,995,717	518,997,191	63,740,625	56,632,064
資 本 的 収 支	企業債	312,400,000	798,300,000	629,200,000	-
	補助金・交付金	-	11,675,000	479,407,500	-
	他会計出資金	446,241,000	-	241,197,812	-
	他会計負担金等 (他会計出資金を除く。)	-	409,000	938,881	-
	受益者負担金	-	-	404,101	-
	工事負担金	-	185,526,644	-	-
	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	3,920,000	-	244,110,364	20,000,000
	寄附金	7,000,000	-	-	-
	基金収入	120	-	-	-
	固定資産売却代	4,400,000	-	-	-
	計 D	773,961,120	995,910,644	1,595,258,658	20,000,000
	(うち一般会計繰入金)	446,241,000	409,000	242,136,693	-
	建設改良費	316,765,680	1,054,060,946	1,149,583,668	6,071,560
	企業債償還金	724,551,638	1,100,731,610	1,527,053,824	-
貸付金 (長期貸付金)	14,280,000	-	500,000	-	
出資金	-	-	-	-	
積立金	7,000,120	-	-	-	
計 E	1,062,597,438	2,154,792,556	2,677,137,492	6,071,560	
資本的収支差引額 F = D - E		△288,636,318	△1,158,881,912	△1,081,878,834	13,928,440
損益勘定留保資金等 G		2,311,830,573	2,436,283,164	1,563,605,666	1,478,967,573
企業債 (収益的支出充当分) H		-	-	5,300,000	-
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		1,050,373,618	1,526,854,153	502,563,541	1,549,528,077
企業債未償還残高		11,056,737,328	11,411,428,305	8,792,703,050	-
一般会計繰入金		1,606,960,000	51,557,875	908,686,238	-

(注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等及び運転資金残額・△不足額は消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は消費税及び地方消費税額を含む数値です。

2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。

3 企業債 (収益的支出充当分) は、資金運用に伴う数値です。

決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分
円 70,687,800	円 15,312,540,978	円 14,698,100,575	円 614,440,403	% 4.2	営業収益 (医業収益)
65,615,217	2,866,913,128	3,303,052,577	△436,139,449	△ 13.2	営業外収益 (医業外収益)
-	96,416,575	94,996,885	1,419,690	1.5	附帯事業収益
-	5,191,917	1,705,009	3,486,908	204.5	特別利益
136,303,017	18,281,062,598	18,097,855,046	183,207,552	1.0	計 A
63,479,706	1,941,897,126	1,867,355,909	74,541,217	4.0	(うち一般会計繰入金)
136,084,741	17,979,321,801	17,153,155,508	826,166,293	4.8	営業費用 (医業費用)
5,275,402	838,856,306	838,019,233	837,073	0.1	営業外費用 (医業外費用)
-	105,031,275	111,985,842	△6,954,567	△ 6.2	附帯事業費用
-	14,109,305	2,976,377	11,132,928	374.0	特別損失
141,360,143	18,937,318,687	18,106,136,960	831,181,727	4.6	計 B
△5,057,126	△656,256,089	△8,281,914	△647,974,175	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)
△61,378,415	△12,562,004,252	△11,445,324,430	△1,116,679,822	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金
-	1,739,900,000	2,366,100,000	△626,200,000	△ 26.5	企業債
61,683,990	552,766,490	605,068,129	△52,301,639	△ 8.6	補助金・交付金
29,240,596	716,679,408	772,628,588	△55,949,180	△ 7.2	他会計出資金
30,841,995	32,189,876	57,511,762	△25,321,886	△ 44.0	他会計負担金等 (他会計出資金を除く。)
-	404,101	510,704	△106,603	△ 20.9	受益者負担金
-	185,526,644	479,775,290	△294,248,646	△ 61.3	工事負担金
-	268,030,364	270,053,913	△2,023,549	△ 0.7	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)
-	7,000,000	-	7,000,000	皆増	寄附金
-	120	23	97	421.7	基金収入
-	4,400,000	-	4,400,000	皆増	固定資産売却代
121,766,581	3,506,897,003	4,551,648,409	△1,044,751,406	△ 23.0	計 D
60,082,591	748,869,284	830,140,350	△81,271,066	△ 9.8	(うち一般会計繰入金)
347,270	2,526,829,124	3,542,907,877	△1,016,078,753	△ 28.7	建設改良費
60,237,448	3,412,574,520	3,601,137,827	△188,563,307	△ 5.2	企業債償還金
-	14,780,000	16,170,000	△1,390,000	△ 8.6	貸付金 (長期貸付金)
92,525,985	92,525,985	46,177,101	46,348,884	100.4	出資金
-	7,000,120	23	7,000,097	30,435,204.3	積立金
153,110,703	6,053,709,749	7,206,392,828	△1,152,683,079	△ 16.0	計 E
△31,344,122	△2,546,812,746	△2,654,744,419	107,931,673	/	資本的収支差引額 F=D-E
37,389,319	7,828,076,295	7,372,402,154	455,674,141	6.2	損益勘定留保資金等 G
-	5,300,000	6,900,000	△1,600,000	△ 23.2	企業債 (収益の支出充当分) H
988,071	4,630,307,460	4,716,275,821	△85,968,361	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H
224,098,197	31,484,966,880	33,152,341,400	△1,667,374,520	△ 5.0	企業債未償還残高
123,562,297	2,690,766,410	2,697,496,259	△6,729,849	△ 0.2	一般会計繰入金

病院事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	313,791	322,340	△8,549	△2.7
入 院	人	119,587	113,063	6,524	5.8
外 来	人	194,204	209,277	△15,073	△7.2
病床利用率	%	84.6	80.2	ポイント 4.4	

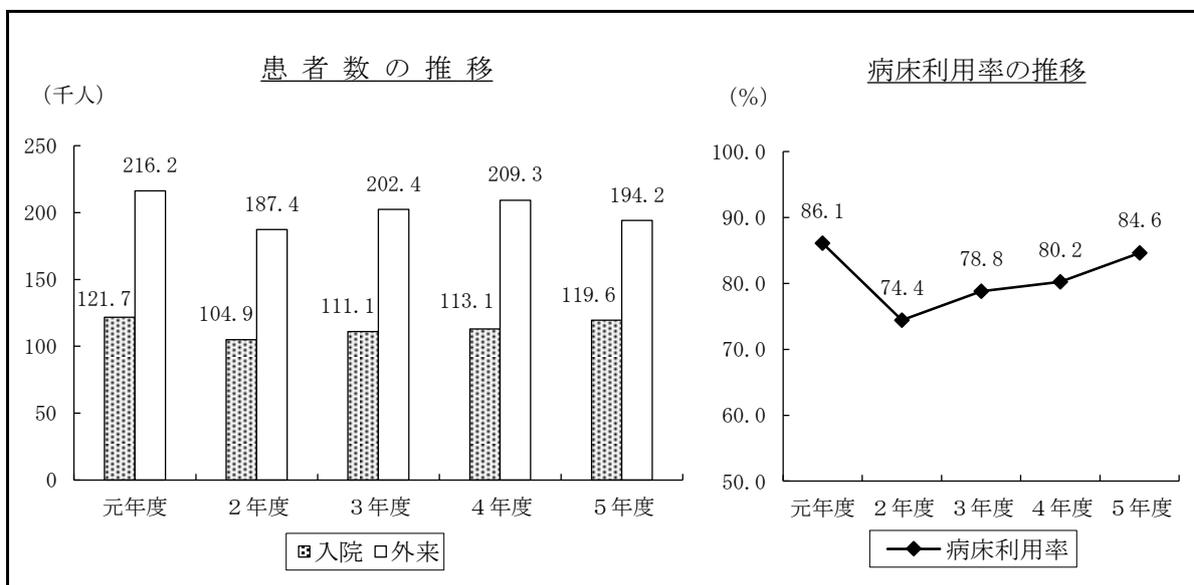
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は313,791人で、前年度と比較すると8,549人(2.7%)減少しました。これは、入院で6,524人(5.8%)増加しましたが、外来で15,073人(7.2%)減少したためです。

病床利用率は84.6%で、前年度と比較すると4.4ポイント上昇しました。

(1) 患者数及び病床利用率の推移



本年度の患者数は、入院は前年度に引き続き増加しましたが、外来は減少に転じました。また、病床利用率は、前年度に引き続き上昇しました。

なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

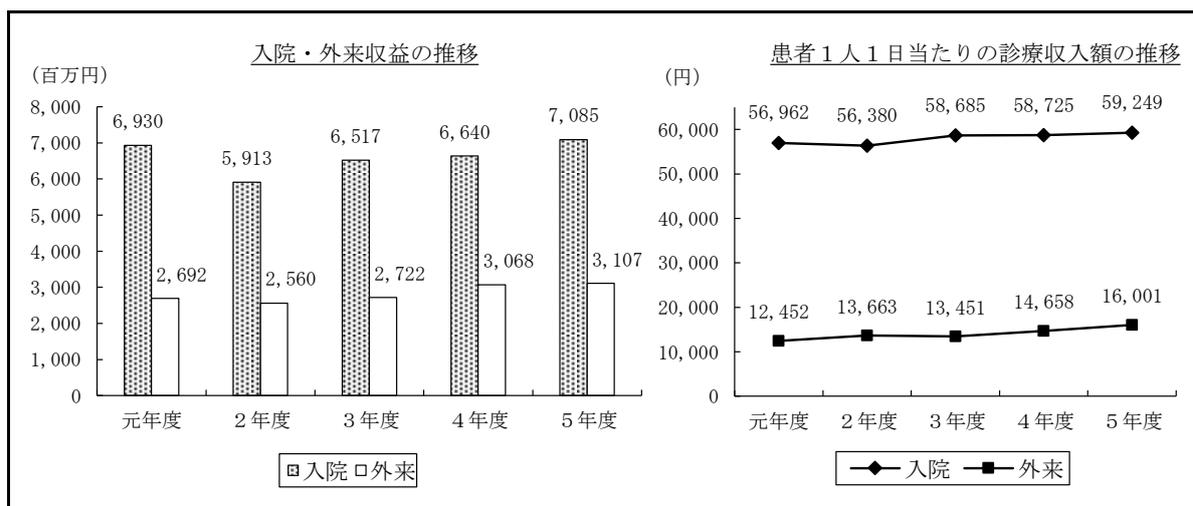
診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	2,067	1,684	383	22.7	203	185	18	9.7
呼吸器内科	12,737	10,974	1,763	16.1	9,804	8,943	861	9.6
消化器内科	9,914	9,339	575	6.2	11,775	13,394	△1,619	△12.1
循環器内科	9,083	10,409	△1,326	△12.7	12,497	13,500	△1,003	△7.4
血液内科	-	-	-	-	1,363	868	495	57.0
糖尿病内科	-	-	-	-	2,384	3,316	△932	△28.1
内分泌内科	-	-	-	-	854	831	23	2.8
腎臓内科	2,554	-	2,554	皆増	8,514	8,636	△122	△1.4
脳神経内科	714	902	△188	△20.8	1,947	2,110	△163	△7.7
腫瘍内科	49	32	17	53.1	243	9	234	2,600.0
外科	9,102	9,522	△420	△4.4	8,907	9,126	△219	△2.4
心臓血管外科	4,166	4,522	△356	△7.9	4,688	5,125	△437	△8.5
脳神経外科	16,945	15,128	1,817	12.0	7,661	8,388	△727	△8.7
整形外科	16,959	16,686	273	1.6	31,760	33,162	△1,402	△4.2
形成外科	1,333	970	363	37.4	5,786	6,117	△331	△5.4
精神科	20,687	18,976	1,711	9.0	17,182	17,442	△260	△1.5
リウマチ科	-	-	-	-	3,880	3,657	223	6.1
小児科	104	199	△95	△47.7	4,179	3,520	659	18.7
皮膚科	655	706	△51	△7.2	12,852	14,697	△1,845	△12.6
泌尿器科	6,155	5,965	190	3.2	16,420	18,843	△2,423	△12.9
産婦人科	3,559	3,446	113	3.3	5,933	6,721	△788	△11.7
眼科	609	1,497	△888	△59.3	7,003	12,261	△5,258	△42.9
耳鼻咽喉科	1,042	1,109	△67	△6.0	6,950	6,968	△18	△0.3
放射線診断科	3	-	3	皆増	1,356	1,195	161	13.5
放射線治療科	1	2	△1	△50.0	5,035	5,387	△352	△6.5
麻酔科	1,149	995	154	15.5	5,028	4,876	152	3.1
合計	119,587	113,063	6,524	5.8	194,204	209,277	△15,073	△7.2

(注) 腫瘍内科は、令和4年11月1日に開設しました。

本年度は、前年度と比較すると、入院においては、呼吸器内科、腎臓内科、脳神経外科、精神科などで増加し、循環器内科、眼科などで減少しました。

外来においては、呼吸器内科、小児科などで増加し、消化器内科、皮膚科、泌尿器科、眼科などで減少しました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、共に増加しました。

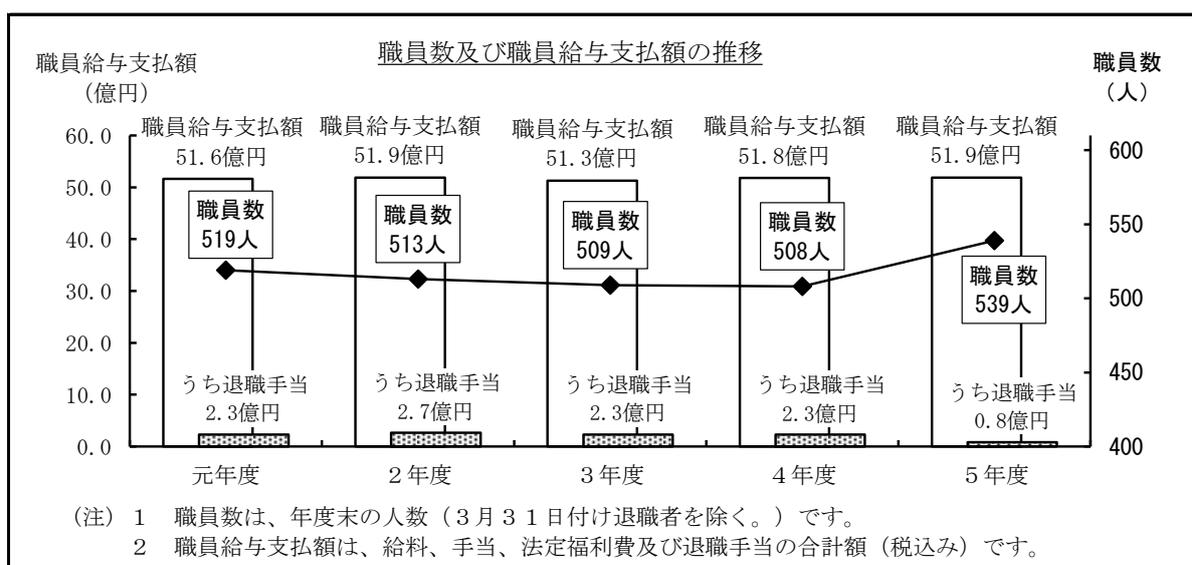
また、患者1人1日当たりの診療収入額は、入院、外来共に増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	316,766	889,781	△573,015	△64.4	562,007	469,871	150,749
医業設備費	316,766	889,781	△573,015	△64.4	445,357	457,769	150,749
医療機器購入費	283,355	184,229	99,126	53.8	417,238	336,301	70,739
備品購入費	24,247	699,257	△675,010	△96.5	28,119	121,468	80,010
車両購入費	9,163	-	9,163	皆増	-	-	-
手数料	-	6,294	△6,294	皆減	-	-	-
施設改良費	-	-	-	-	116,650	12,103	-
工事請負費	-	-	-	-	31,647	12,103	-
負担金	-	-	-	-	85,003	-	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費においてCT装置等が、備品購入費において自動免疫組織化学染色装置等が、車両購入費において救急車が購入されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移
(会計年度任用職員(元年度は嘱託員及び臨時職員)を除く。)



本年度の職員数を前年度と比較すると31人増加しました。これは、臨床工学技士で1人、事務職員で1人それぞれ減少しましたが、医師で2人、看護師で17人、薬剤師で4人、診療放射線技師で3人、臨床検査技師で1人、理学療法士で2人、視能訓練士で1人、医療相談員で1人、言語聴覚士で2人それぞれ増加したためです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業収益	12,487,879,000	12,025,725,972	△462,153,028	96.3	93,368,094
医 業 収 益	11,471,538,000	10,883,896,274	△587,641,726	94.9	531,920,451
医 業 外 収 益	910,186,000	1,041,622,892	131,436,892	114.4	△442,466,857
附 帯 事 業 収 益	105,955,000	96,431,926	△9,523,074	91.0	1,426,017
特 別 利 益	200,000	3,774,880	3,574,880	1,887.4	2,488,483

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業費用	13,567,955,000	12,998,336,681	569,618,319	95.8	750,342,997
医 業 費 用	13,049,952,000	12,513,542,424	536,409,576	95.9	711,155,526
医 業 外 費 用	390,113,000	365,213,227	24,899,773	93.6	35,627,163
附 帯 事 業 費 用	122,221,000	106,043,437	16,177,563	86.8	△7,017,861
特 別 損 失	5,669,000	13,537,593	△7,868,593	238.8	10,578,169

収入は、決算額を予算額と比較すると462,153千円の減収となりました。これは主に、医業外収益の他会計負担金で31,906千円、補助金で106,494千円、その他医業外収益で14,603千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で388,775千円、外来収益で184,959千円、附帯事業収益の他会計負担金で8,980千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると569,618千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で384,998千円、材料費で10,065千円、経費で108,662千円、研究研修費で22,453千円、医業外費用の雑損失で15,317千円、附帯事業費用の給与費で11,225千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	774,327,000	773,961,120	△365,880	99.9	△565,911,903
企業債	320,700,000	312,400,000	△8,300,000	97.4	△441,900,000
他会計出資金	446,626,000	446,241,000	△385,000	99.9	△2,870,000
基金収入	1,000	120	△880	12.0	97
寄附金	7,000,000	7,000,000	-	100.0	7,000,000
長期貸付金償還金	-	3,920,000	3,920,000	-	△2,670,000
固定資産売却代	-	4,400,000	4,400,000	-	4,400,000
他会計補助金	-	-	-	-	△41,250,000
道補助金	-	-	-	-	△88,622,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	1,074,516,000	1,062,597,438	11,918,562	98.9	△569,535,858
建設改良費	320,767,000	316,765,680	4,001,320	98.8	△573,014,915
企業債償還金	725,148,000	724,551,638	596,362	99.9	△1,631,040
長期貸付金	21,600,000	14,280,000	7,320,000	66.1	△1,890,000
積立金	7,001,000	7,000,120	880	99.9	7,000,097

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	288,636,318 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると366千円の減収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると565,912千円（42.2%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債312,400千円（うち過疎対策事業債106,100千円）で、前年度と比較すると441,900千円（58.6%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,870千円（0.6%）減少しました。

基金収入は、病院事業資金基金の運用益（利息）です。

寄附金は、病院事業の支援のために受けたもので、7,000千円皆増しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

固定資産売却代は、医療機器の売却に係るものです。

他会計補助金は、41,250千円皆減しました。

道補助金は、88,622千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると11,919千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で4,001千円、長期貸付金で7,320千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると569,536千円（34.9%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると573,015千円（64.4%）減少しました。これは、医業設備費で同額減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると1,631千円（0.2%）減少しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると1,890千円（11.7%）減少しました。

積立金は、病院事業資金基金積立金で、運用益及び寄附金を積み立てたものです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は288,636千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額210千円、過年度分損益勘定留保資金288,426千円で補填されました。

3 経営成績

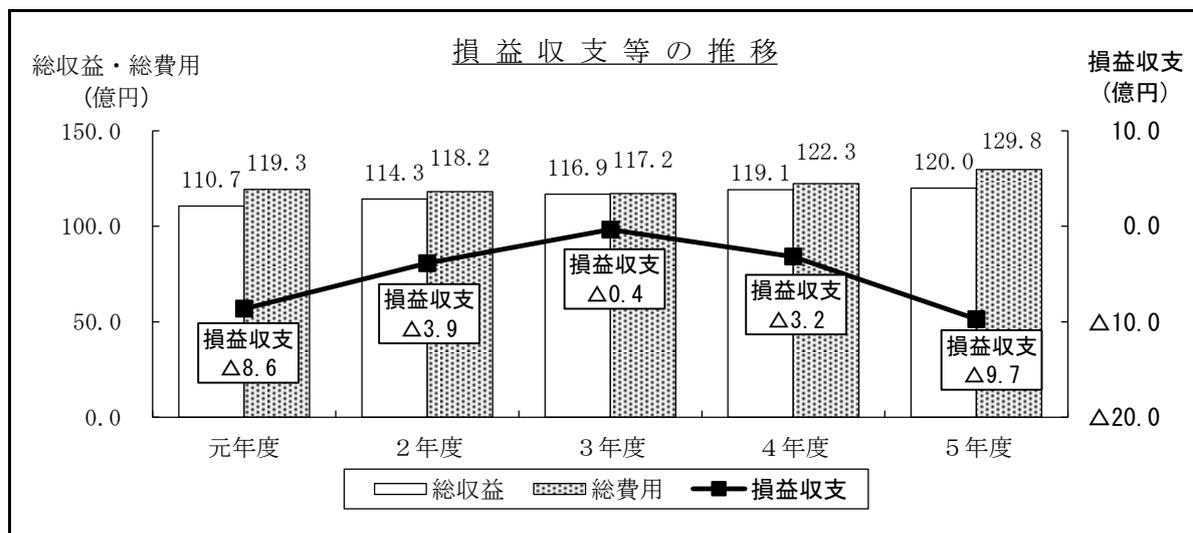
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	12,003,702,517	100.0	11,910,886,315	100.0	92,816,202	0.8
医業収益	10,865,594,553	90.5	10,333,651,820	86.8	531,942,733	5.1
入院収益	7,085,392,807	59.0	6,639,616,174	55.7	445,776,633	6.7
外来収益	3,107,361,963	25.9	3,067,629,232	25.8	39,732,731	1.3
他会計負担金	504,189,000	4.2	452,168,000	3.8	52,021,000	11.5
その他医業収益	168,650,783	1.4	174,238,414	1.5	△5,587,631	△3.2
医業外収益	1,038,215,072	8.6	1,480,952,096	12.4	△442,737,024	△29.9
受取利息配当金	20	0.0	20	0.0	-	-
他会計負担金	375,882,000	3.1	351,662,000	3.0	24,220,000	6.9
他会計補助金	199,282,000	1.7	193,405,000	1.6	5,877,000	3.0
補助金	139,794,000	1.2	685,070,500	5.8	△545,276,500	△79.6
長期前受金戻入	92,450,416	0.8	73,272,369	0.6	19,178,047	26.2
患者外給食収益	10,873	0.0	3,200	0.0	7,673	239.8
その他医業外収益	230,795,763	1.9	177,539,007	1.5	53,256,756	30.0
附帯事業収益	96,416,575	0.8	94,996,885	0.8	1,419,690	1.5
看護学院収益	14,995,806	0.1	15,967,435	0.1	△971,629	△6.1
他会計負担金	81,366,000	0.7	78,904,000	0.7	2,462,000	3.1
長期前受金戻入	54,769	0.0	125,450	0.0	△70,681	△56.3
特別利益	3,476,317	0.0	1,285,514	0.0	2,190,803	170.4
過年度損益修正益	3,476,317	0.0	1,131,608	0.0	2,344,709	207.2
戻入益	-	-	153,906	0.0	△153,906	皆減
病院事業費用	12,976,523,154	100.0	12,227,998,179	100.0	748,524,975	6.1
医業費用	12,312,084,189	94.9	11,616,664,105	95.0	695,420,084	6.0
給与費	6,128,230,592	47.2	6,003,998,009	49.1	124,232,583	2.1
材料費	3,011,819,767	23.2	2,717,374,568	22.2	294,445,199	10.8
経費	2,248,590,663	17.3	2,055,283,448	16.8	193,307,215	9.4
減価償却費	872,646,393	6.7	753,437,462	6.2	119,208,931	15.8
資産減耗費	8,589,067	0.1	55,562,785	0.5	△46,973,718	△84.5
研究研修費	42,207,707	0.3	31,007,833	0.3	11,199,874	36.1
医業外費用	545,989,537	4.2	496,409,860	4.1	49,579,677	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	34,886,542	0.3	32,063,119	0.3	2,823,423	8.8
長期貸付金償還免除額	17,860,000	0.1	12,220,000	0.1	5,640,000	46.2
雑損失	493,242,995	3.8	452,126,741	3.7	41,116,254	9.1
附帯事業費用	105,031,275	0.8	111,985,842	0.9	△6,954,567	△6.2
給与費	86,244,002	0.7	85,525,796	0.7	718,206	0.8
看護学院費	13,691,309	0.1	14,233,056	0.1	△541,747	△3.8
減価償却費	5,095,964	0.0	5,264,477	0.0	△168,513	△3.2
資産減耗費	-	-	6,962,513	0.1	△6,962,513	皆減
特別損失	13,418,153	0.1	2,938,372	0.0	10,479,781	356.7
過年度損益修正損	11,255,501	0.1	2,938,372	0.0	8,317,129	283.1
固定資産売却損	2,162,652	0.0	-	-	2,162,652	皆増
医 業 損 益	△1,446,489,636		△1,283,012,285		△163,477,351	
経 常 損 益	△962,878,801		△315,459,006		△647,419,795	
当年度損益収支	△972,820,637		△317,111,864		△655,708,773	

本年度の損益収支は、総収益12,003,703千円に対し、総費用12,976,523千円で、差引き972,821千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると655,709千円減少しました。これは、総収益で92,816千円（0.8%）増加しましたが、総費用で748,525千円（6.1%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は、531,943千円（5.1%）増加しました。これは、その他医業収益で5,588千円（3.2%）減少しましたが、入院収益で445,777千円（6.7%）、外来収益で39,733千円（1.3%）、他会計負担金で52,021千円（11.5%）それぞれ増加したためです。

医業費用は、695,420千円（6.0%）増加しました。これは主に、資産減耗費で46,974千円（84.5%）減少しましたが、給与費で124,233千円（2.1%）、材料費で294,445千円（10.8%）、経費で193,307千円（9.4%）、減価償却費で119,209千円（15.8%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は、442,737千円（29.9%）減少しました。これは主に、他会計負担金で24,220千円（6.9%）、その他医業外収益で53,257千円（30.0%）それぞれ増加しましたが、補助金で545,277千円（79.6%）減少したためです。

医業外費用は、49,580千円（10.0%）増加しました。これは主に、雑損失で41,116千円（9.1%）増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は、1,420千円（1.5%）増加しました。これは主に、看護学院収益で972千円（6.1%）減少しましたが、他会計負担金で2,462千円（3.1%）増加したためです。

附帯事業費用は、6,955千円（6.2%）減少しました。これは主に、給与費で718千円（0.8%）増加しましたが、資産減耗費で6,963千円皆減し、看護学院費で542千円（3.8%）、減価償却費で169千円（3.2%）それぞれ減少したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は、2,191千円（170.4%）増加しました。これは主に、過年度損益修正益で2,345千円（207.2%）増加したためです。

特別損失は、10,480千円（356.7%）増加しました。これは主に、過年度損益修正損で8,317千円（283.1%）増加したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (負 担 金)	504,189,000	452,168,000	479,644,000	506,250,000	454,945,000
医 業 外 収 益 (負 担 金)	375,882,000	351,662,000	285,694,000	320,493,000	405,115,000
医 業 外 収 益 (補 助 金)	199,282,000	193,405,000	205,278,000	365,413,000	193,344,000
附 帯 事 業 収 益 (負 担 金)	81,366,000	78,904,000	80,418,000	78,524,000	71,581,000
合 計	1,160,719,000	1,076,139,000	1,051,034,000	1,270,680,000	1,124,985,000
総 収 益	12,003,702,517	11,910,886,315	11,685,893,020	11,428,827,536	11,069,248,532
総収益に対する一般会計負担金等の割合	9.7%	9.0%	9.0%	11.1%	10.2%

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.3	89.0	89.1	82.5	90.3	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.5	97.4	99.7	96.7	92.8	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率共に前年度を下回りました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
	円	円	円	円	円	
経常収益	入院・外来収益	32,483	30,115	29,478	28,991	28,481
	その他医業収益	537	541	689	500	526
	一般会計負担金等	3,699	3,339	3,353	4,347	3,330
	そ の 他	1,524	2,953	3,761	4,560	428
	計	38,243	36,947	37,281	38,397	32,766
経常費用	人 件 費	19,805	18,892	18,920	19,973	17,026
	材 料 費	9,598	8,430	8,156	8,118	7,962
	経 費	7,166	6,376	6,119	6,590	5,622
	減価償却費等	2,825	2,548	2,579	3,350	3,147
	支 払 利 息	111	99	104	112	115
	そ の 他	1,807	1,581	1,507	1,560	1,350
計	41,311	37,926	37,385	39,702	35,224	
経 常 損 益	△ 3,069	△ 979	△ 104	△ 1,305	△ 2,458	

(注) 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員（元年度は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	12,327,848,453	100.0	13,252,392,109	100.0	△924,543,656	△7.0
固定資産	9,962,044,362	80.8	10,445,774,485	78.8	△483,730,123	△4.6
有形固定資産	9,880,688,969	80.1	10,363,919,212	78.2	△483,230,243	△4.7
土地	862,716,118	7.0	862,716,118	6.5	-	-
建物	5,090,556,820	41.3	5,176,128,084	39.1	△85,571,264	△1.7
附属設備	1,941,754,664	15.8	2,212,485,048	16.7	△270,730,384	△12.2
医療機器	1,221,027,499	9.9	1,203,356,095	9.1	17,671,404	1.5
備品	755,488,511	6.1	909,009,320	6.9	△153,520,809	△16.9
車両	9,145,357	0.1	224,547	0.0	8,920,810	3,972.8
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	80,180,143	0.7	80,680,023	0.6	△499,880	△0.6
長期貸付金	72,180,000	0.6	79,680,000	0.6	△7,500,000	△9.4
基金	8,000,143	0.1	1,000,023	0.0	7,000,120	700.0
流動資産	2,365,804,091	19.2	2,806,617,624	21.2	△440,813,533	△15.7
現金・預金	576,161,672	4.7	689,579,888	5.2	△113,418,216	△16.4
未収金	1,742,040,101	14.1	2,056,875,081	15.5	△314,834,980	△15.3
未収金(貸倒引当金を除く。)	1,743,995,373	14.1	2,058,930,041	15.5	△314,934,668	△15.3
貸倒引当金	△1,955,272	△0.0	△2,054,960	△0.0	99,688	△4.9
貯蔵品	47,602,318	0.4	60,162,655	0.5	△12,560,337	△20.9
負債及び資本	12,327,848,453	100.0	13,252,392,109	100.0	△924,543,656	△7.0
負 債	16,029,619,629	130.0	16,434,583,768	124.0	△404,964,139	△2.5
固定負債	12,822,204,358	104.0	13,255,178,562	100.0	△432,974,204	△3.3
企業債	10,202,388,459	82.8	10,744,337,328	81.1	△541,948,869	△5.0
引当金	2,619,815,899	21.3	2,510,841,234	18.9	108,974,665	4.3
退職給付引当金	2,619,815,899	21.3	2,510,841,234	18.9	108,974,665	4.3
流動負債	2,169,779,342	17.6	2,139,201,915	16.1	30,577,427	1.4
企業債	854,348,869	6.9	724,551,638	5.5	129,797,231	17.9
未払金	887,308,335	7.2	1,015,979,087	7.7	△128,670,752	△12.7
引当金	344,000,568	2.8	318,415,187	2.4	25,585,381	8.0
賞与引当金	344,000,568	2.8	318,415,187	2.4	25,585,381	8.0
その他流動負債	84,121,570	0.7	80,256,003	0.6	3,865,567	4.8
繰延収益	1,037,635,929	8.4	1,040,203,291	7.8	△2,567,362	△0.2
長期前受金	2,254,289,577	18.3	2,164,351,754	16.3	89,937,823	4.2
長期前受金収益化累計額	△1,216,653,648	△9.9	△1,124,148,463	△8.5	△92,505,185	8.2
資 本	△3,701,771,176	△30.0	△3,182,191,659	△24.0	△519,579,517	16.3
資本金	8,589,467,398	69.7	8,143,226,398	61.4	446,241,000	5.5
自己資本金	8,589,467,398	69.7	8,143,226,398	61.4	446,241,000	5.5
剰余金	△12,291,238,574	△99.7	△11,325,418,057	△85.5	△965,820,517	8.5
資本剰余金	848,757,143	6.9	841,757,023	6.4	7,000,120	0.8
受贈財産評価額	840,757,000	6.8	840,757,000	6.3	-	-
寄附金	8,000,000	0.1	1,000,000	0.0	7,000,000	700.0
その他資本剰余金	143	0.0	23	0.0	120	521.7
欠損金	△13,139,995,717	△106.6	△12,167,175,080	△91.8	△972,820,637	8.0
当年度未処理欠損金	△13,139,995,717	△106.6	△12,167,175,080	△91.8	△972,820,637	8.0

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、924,544千円（7.0%）減少しました。

固定資産は、483,730千円（4.6%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器及び備品の購入等により406,094千円資産計上しましたが、減価償却等により889,324千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	5,176,128	85,338	-	△170,909	△85,571	5,090,557
附 属 設 備	2,212,485	3,854	-	△274,584	△270,730	1,941,755
医 療 機 器	1,203,356	282,810	△11,258	△253,880	17,671	1,221,027
備 品	909,009	24,946	△99	△178,369	△153,521	755,489
車 両	225	9,145	△225	-	8,921	9,145
合 計	10,363,919	406,094	△11,581	△877,742	△483,230	9,880,689

流動資産は、440,814千円（15.7%）減少しました。これは主に、現金・預金で113,418千円、未収金で314,835千円それぞれ減少したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く。）は1,743,995千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分14件、310千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、404,964千円（2.5%）減少しました。

固定負債は、432,974千円（3.3%）減少しました。これは、退職給付引当金で108,975千円増加しましたが、企業債で541,949千円減少したためです。

流動負債は、30,577千円（1.4%）増加しました。これは主に、未払金で128,671千円減少しましたが、企業債で129,797千円、賞与引当金で25,585千円それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は、15ページに記載のとおりです。

繰延収益は、2,567千円（0.2%）減少しました。これは、長期前受金で89,938千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で92,505千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	2,164,352	89,938	-	-	89,938	2,254,290
補助金	1,512,418	-	-	-	-	1,512,418
他会計補助金	438,255	-	-	-	-	438,255
受贈財産評価額	198,599	89,938	-	-	89,938	288,537
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△1,124,148	-	-	△92,505	△92,505	△1,216,654
合 計	1,040,203	89,938	-	△92,505	△2,567	1,037,636

本年度末の資本は、519,580千円（16.3%）減少しました。

資本金は、446,241千円（5.5%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、965,821千円（8.5%）減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が972,821千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

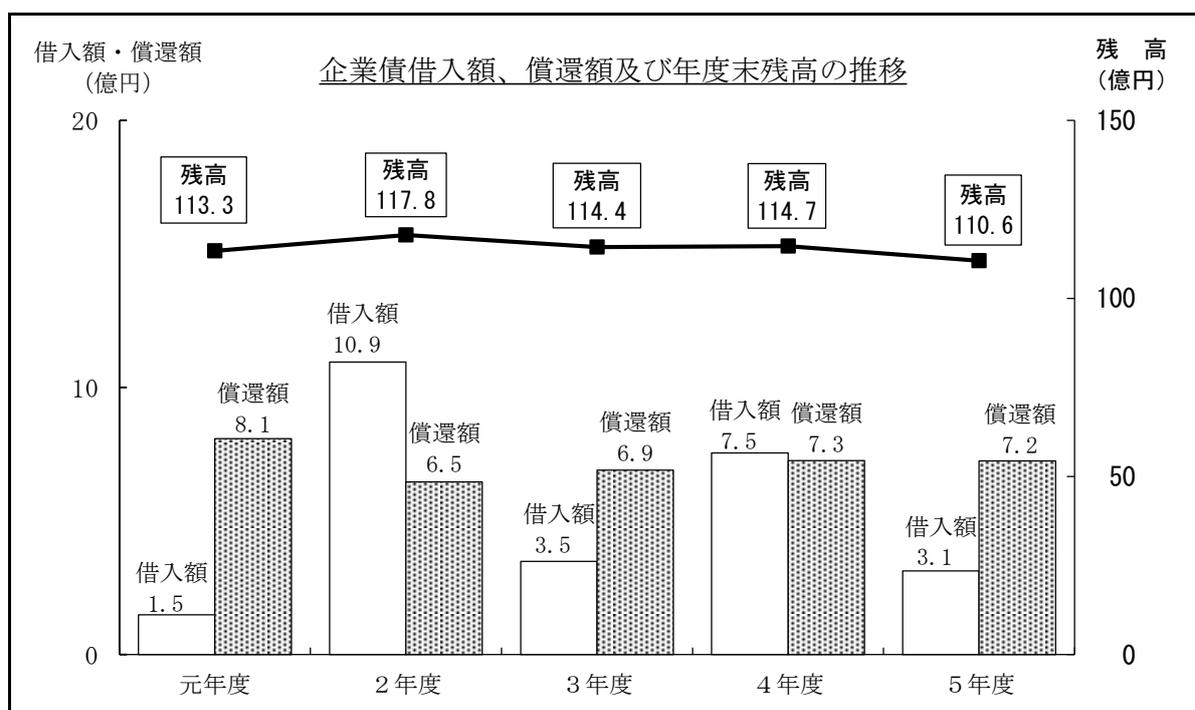
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額				本年度末残高
			他会計出資金 の受入	寄附金の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	8,143,226	-	446,241	-	-	446,241	8,589,467
自己資本金	8,143,226	-	446,241	-	-	446,241	8,589,467
剰 余 金	△11,325,418	-	-	7,000	△972,821	△965,821	△12,291,239
資本剰余金	841,757	-	-	7,000	-	7,000	848,757
欠損金	△12,167,175	-	-	-	△972,821	△972,821	△13,139,996
未処理欠損金	△12,167,175	-	-	-	△972,821	△972,821	△13,139,996
合 計	△3,182,192	-	446,241	7,000	△972,821	△519,580	△3,701,771

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,744,337	千円 312,400	千円 -	千円 △854,349	千円 △541,949	千円 10,202,388
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,944,337	312,400	-	△788,413	△476,013	9,468,325
その他の企業債	800,000	-	-	△65,936	△65,936	734,064
流 動 負 債 (企業債)	724,552	-	△724,552	854,349	129,797	854,349
建設改良費等の財源に充てるための企業債	724,552	-	△724,552	788,413	63,861	788,413
その他の企業債	-	-	-	65,936	65,936	65,936
合 計	11,468,889	312,400	△724,552	-	△412,152	11,056,737

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△11,420,779	196,518,004	△207,938,783
当年度純利益（△は純損失）	△972,820,637	△317,111,864	△655,708,773
減価償却費	877,742,357	758,701,939	119,040,418
長期貸付金償還免除額	17,860,000	12,220,000	5,640,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108,974,665	39,466,268	69,508,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△99,688	△1,093,956	994,268
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,585,381	1,716,279	23,869,102
長期前受金戻入額	△92,505,185	△73,397,819	△19,107,366
受取利息及び受取配当金	△20	△20	-
支払利息	34,886,542	32,063,119	2,823,423
固定資産除却損	5,418,809	60,179,500	△54,760,691
固定資産売却損	2,162,652	-	2,162,652
未収金の増減額（△は増加）	241,364,668	△332,227,262	573,591,930
未払金の増減額（△は減少）	△242,558,300	25,504,617	△268,062,917
預り金の増減額（△は減少）	3,865,567	38,835,411	△34,969,844
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,560,337	△16,275,132	28,835,469
小 計	22,437,148	228,581,080	△206,143,932
利息及び配当金の受取額	140	43	97
利息の支払額	△33,858,067	△32,063,119	△1,794,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,025,557	△713,563,678	531,538,121
有形固定資産の取得による支出	△249,235,437	△880,255,655	631,020,218
有形固定資産の売却による収入	4,000,000	-	4,000,000
一般会計からの繰入金による収入	-	41,250,000	△41,250,000
道補助金による収入	74,630,000	134,002,000	△59,372,000
修学資金の貸付けによる支出	△14,280,000	△16,170,000	1,890,000
長期貸付金の回収による収入	2,860,000	7,610,000	△4,750,000
寄附金による収入	7,000,000	-	7,000,000
基金積立てによる支出	△7,000,120	△23	△7,000,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,028,120	477,228,322	△397,200,202
一時借入れによる収入	-	350,000,000	△350,000,000
一時借入金の返済による支出	-	△350,000,000	350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	312,400,000	754,300,000	△441,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△678,612,880	△726,182,678	47,569,798
一般会計からの出資による収入	446,241,000	449,111,000	△2,870,000
資金増加額（又は減少額）	△113,418,216	△39,817,352	△73,600,864
資金期首残高	689,579,888	729,397,240	△39,817,352
資金期末残高	576,161,672	689,579,888	△113,418,216

本年度は、財務活動（企業債の借入れ等）により80,028千円の資金を生み出し、業務活動に11,421千円、投資活動（有形固定資産の取得等）に182,026千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は113,418千円減少し、期末残高は576,162千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			[非現金収入] 長期前受金戻入 △92,505,185	
			[非現金支出] 減価償却費 877,742,357	
			固定資産除却費 5,418,809	
			固定資産売却損 2,162,652	
			長期貸付金償還免除額 17,860,000	
		退職給付引当金の増減額 108,974,665		
		当年度純損失 △972,820,637		
		資金不足 (A)	53,167,339	
資本的 収支	建設改良費	316,765,680	企業債	312,400,000
	企業債償還金	724,551,638	他会計出資金	446,241,000
	長期貸付金	14,280,000	基金収入	120
	積立金	7,000,120	寄附金	7,000,000
			長期貸付金償還金	3,920,000
			固定資産売却代	4,400,000
		資金不足 (B)	288,636,318	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 209,928	
	補填財源 (C)	209,928		
		運転資金の減 (A)+(B)-(C)	341,593,729	

本年度は、収益的収支で53,167千円、資本的収支で288,636千円資金不足となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額210千円で補填した結果、運転資金は、341,594千円減少しました。

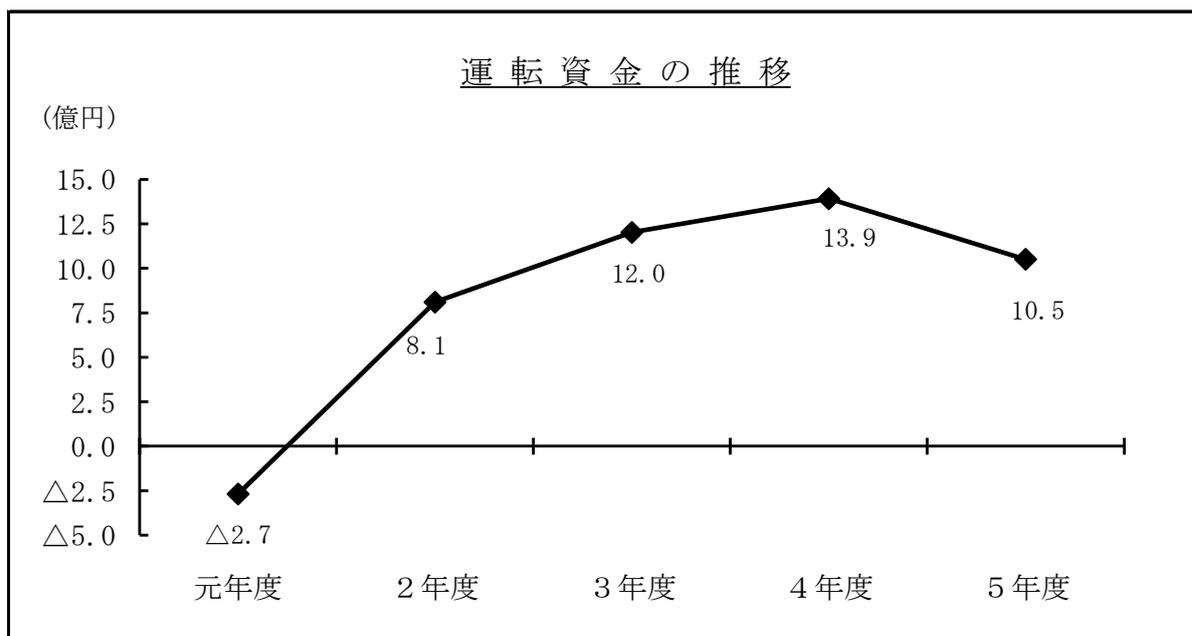
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	2,365,804,091	2,806,617,624	△ 440,813,533
現金・預金	576,161,672	689,579,888	△ 113,418,216
未収金	1,742,040,101	2,056,875,081	△ 314,834,980
貯蔵品	47,602,318	60,162,655	△ 12,560,337
流動負債 (B)	2,169,779,342	2,139,201,915	30,577,427
企業債	854,348,869	724,551,638	129,797,231
未払金	887,308,335	1,015,979,087	△ 128,670,752
引当金	344,000,568	318,415,187	25,585,381
その他流動負債	84,121,570	80,256,003	3,865,567
流動負債のうち企業債 (C)	854,348,869	724,551,638	129,797,231
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,050,373,618	1,391,967,347	△ 341,593,729

本年度末における運転資金は、1,050,374千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、減少に転じましたが、引き続き確保されました。

7 意 見

病院事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、本年度は、令和5年3月に策定された「小樽市立病院経営強化プラン」の計画初年度であり、これに基づき病院事業に携わる職員が一丸となって経営改善に取り組まれたことと思料いたしますが、入院収益などの料金収入が計画値を下回り、費用においても、職員給与費や材料費が計画値を上回ったことなどにより、経常収支比率目標を達成することはできませんでした。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、入院収益及び外来収益は増加しましたが、感染症対策に係る道補助金は減少しました。また、費用においては、職員数が増加したことにより給与費が増加したほか、減価償却費が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、前年度までは増加傾向でしたが、本年度は減少に転じました。資金不足は生じなかったものの、今後の運転資金の安定化に向けては、病院経営の根幹となる医業収支の改善が必須であることから、更なる収益増や経費削減に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師や看護師不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応のほか、新興感染症の感染拡大時への備えなど、先を見通すことが難しい様々な状況があると認識しておりますが、今後とも、健全な病院経営に向けて、地域住民が安心して総合的医療を受けられる質の高い地域基幹病院として、また、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、「小樽市立病院経営強化プラン」に基づく取組を着実に実施し、健全で自立した病院経営に努められるよう切に望むものです。

＜病院事業＞ 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	80.8	78.8	80.3	81.5	86.5	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	19.2	21.2	19.7	18.5	13.5	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	104.0	100.0	102.0	104.4	102.7	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	17.6	16.1	16.0	17.6	20.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△21.6	△16.2	△18.0	△22.0	△23.3	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	23.7	26.9	24.5	22.7	15.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	98.1	94.0	95.6	98.9	109.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	109.0	131.2	123.1	105.3	65.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	106.9	128.5	121.1	103.6	64.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	26.6	32.2	35.3	18.8	4.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)})/2}$	回	1.06	0.99	0.95	0.84	0.89	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	4.20	3.86	4.02	4.41	5.71	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	△762.1	164.4	90.3	111.7	430.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	120.9	117.7	119.3	129.5	111.4	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。
 総資産=固定資産+流動資産、総資本=負債+資本金+剰余金、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、未収金=未収金（貸倒引当金を除く。）

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
病 床 利 用 率 (感染症病床数を含む。)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延 病 床 数 (床)}} \times 100$	%	84.2	79.8	78.4	74.1	85.7
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	162.4	185.1	182.2	178.7	177.7
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	34,627	32,058	31,697	31,222	30,354
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	39,237	36,039	35,582	37,832	33,616
患者1人1日当たりの 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	9,598	8,430	8,156	8,118	7,962
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	29.5	28.0	27.7	28.0	28.0
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	24.5	23.4	22.9	21.5	23.7
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	60.1	61.9	63.2	67.9	58.9
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	56.4	58.1	58.8	63.1	55.2

(注) 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員（元年度は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です（附帯事業分を除く。）。

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

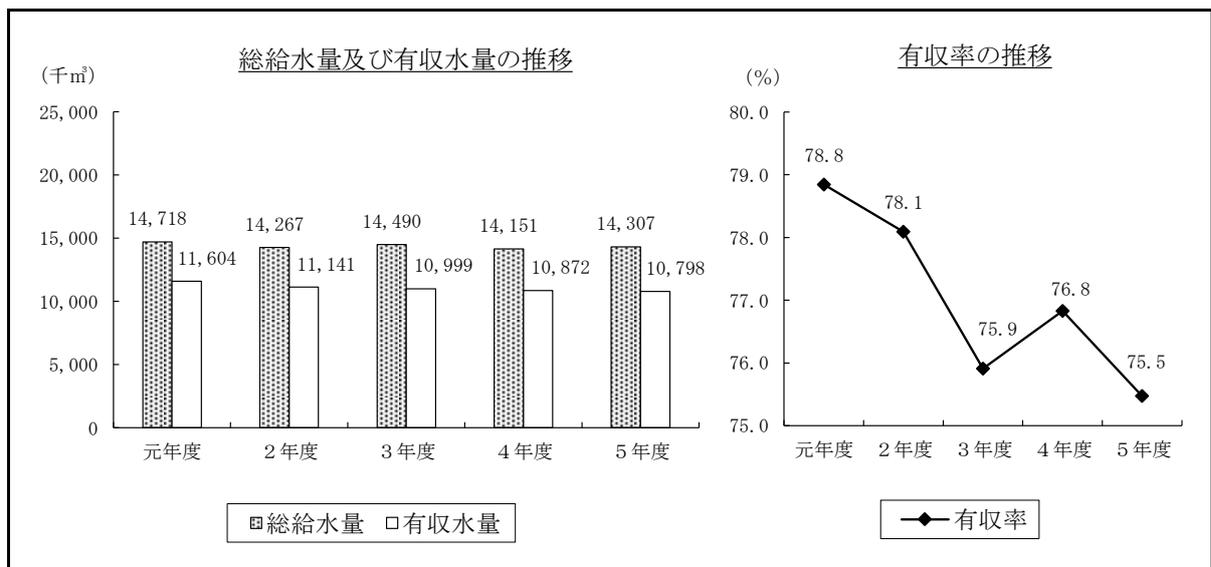
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	60,700	60,527	61,186	△659	△ 1.1
総人口 (ア)	人	/	105,661	107,908	△2,247	△ 2.1
給水人口 (イ)	人		105,556	107,798	△2,242	△ 2.1
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	/
年間総給水量 (A)	m ³	13,900,000	14,307,228	14,151,194	156,034	1.1
有収水量 (B)	m ³	/	10,798,207	10,872,133	△73,926	△ 0.7
有収率 (B/A)	%		75.5	76.8	ポイント △1.3	/
1日平均給水量	m ³	37,978	39,091	38,770	321	0.8

本年度末の給水人口は105,556人で、前年度と比較すると2,242人（2.1%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,307千m³で、予定量を407千m³（2.9%）上回りました。また、前年度と比較すると156千m³（1.1%）増加しました。

有収水量は10,798千m³で、前年度と比較すると74千m³（0.7%）減少し、有収率は前年度と比較すると1.3ポイント低下し75.5%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量並びに有収率の推移



本年度は、総給水量が増加し、有収水量が減少したことにより、有収率は低下しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	水 量	すう勢 比 率								
	千m ³	%								
家 事 用	7,460	95.2	7,583	96.8	7,851	100.2	8,011	102.2	7,837	100.0
業 務 用	3,301	88.4	3,248	87.0	3,113	83.4	3,090	82.8	3,734	100.0
そ の 他	37	108.6	42	123.5	35	103.4	40	119.2	34	100.0
合 計	10,798	93.1	10,872	93.7	10,999	94.8	11,141	96.0	11,604	100.0

本年度は、業務用は増加しましたが、有収水量の大半を占める家事用は減少しました。

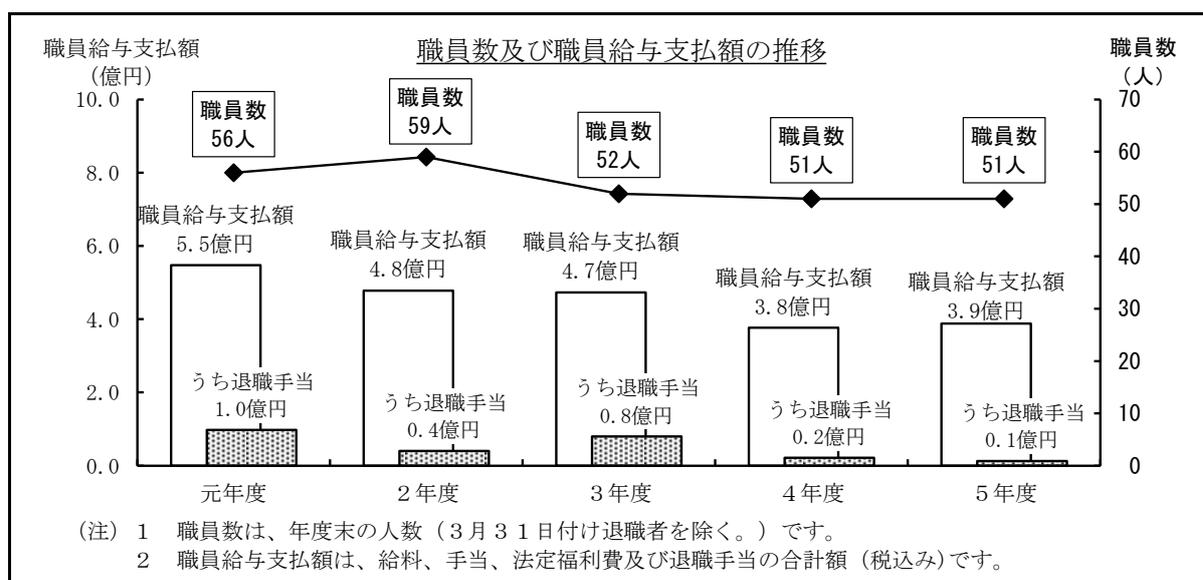
(3) 建設改良費の状況

区 分	5年度	4年度	比 較 増 減		3年度	2年度	元年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,054,061	1,186,383	△132,322	△11.2	817,866	1,018,993	905,848
営 業 設 備 費	15,603	60,754	△45,151	△74.3	46,424	49,870	56,390
配 水 管 整 備 工 事 費	308,526	309,017	△491	△0.2	275,202	265,713	261,897
改 良 工 事 費	520,889	560,520	△39,632	△7.1	392,822	648,877	376,403
導・送水管整備工事費	209,044	256,092	△47,048	△18.4	103,418	54,533	211,158

本年度は、配水管整備工事費において入船配水管布設工事（ゼロ市債）など、改良工事費において低区配水池築造工事など、導・送水管整備工事費において豊倉送水管布設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移

（会計年度任用職員（元年度は嘱託員及び臨時職員）を除く。）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,800,342,000	2,790,788,243	△9,553,757	99.7	△7,276,535
営業収益	2,555,895,000	2,543,178,749	△12,716,251	99.5	△464,160
営業外収益	244,347,000	246,937,257	2,590,257	101.1	△7,262,468
特別利益	100,000	672,237	572,237	672.2	450,093

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,684,270,000	2,451,541,735	232,728,265	91.3	24,246,774
営業費用	2,451,938,450	2,229,842,830	222,095,620	90.9	31,729,881
営業外費用	221,231,550	221,231,550	-	100.0	△7,927,313
特別損失	1,100,000	467,355	632,645	42.5	444,206
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると9,554千円の減収となりました。これは主に、営業収益の加入金で5,074千円、営業外収益の雑収益で2,558千円それぞれ増収となりましたが、営業収益の他会計負担金で15,403千円、受託工事収益で3,775千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると232,728千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人員費で100,844千円、動力費で20,433千円、委託料で23,605千円、委託工事費で19,811千円、減価償却費で11,075千円、資産減耗費で17,851千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,523,897,000	995,910,644	△527,986,356	65.4	△100,031,156
企業債	1,195,700,000	798,300,000	△397,400,000	66.8	△28,900,000
交付金	44,900,000	11,675,000	△33,225,000	26.0	△3,378,000
他会計出資金	9,600,000	-	△9,600,000	-	-
他会計補助金	324,000	409,000	85,000	126.2	157,000
工事負担金	273,273,000	185,526,644	△87,746,356	67.9	△67,910,156
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,691,528,000	2,154,792,556	536,735,444	80.1	△169,824,324
建設改良費	1,590,796,000	1,054,060,946	536,735,054	66.3	△132,322,052
企業債償還金	1,100,732,000	1,100,731,610	390	99.9	△37,502,272

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,158,881,912 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると527,986千円の減収となりました。これは主に、企業債で397,400千円、工事負担金で87,746千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると100,031千円（9.1%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に294,000千円、改良工事費に488,100千円、導・送水管整備工事費に16,200千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると28,900千円（3.5%）減少しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると3,378千円（22.4%）減少しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると157千円（62.3%）増加しました。

工事負担金は、北海道新幹線建設に伴う上水道施設の移設補償に係る負担金で、前年度と比較すると67,910千円（26.8%）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると536,735千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の営業設備費で14,307千円、配水管整備工事費で21,763千円、改良工事費で315,845千円、導・送水管整備工事費で184,819千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると169,824千円（7.3%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると132,322千円（11.2%）減少しました。これは主に、営業設備費で45,151千円（74.3%）、導・送水管整備工事費で47,048千円（18.4%）それぞれ減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると37,502千円（3.3%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,158,882千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,916千円、減債積立金269,544千円、過年度分損益勘定留保資金801,422千円で補填されました。

3 経営成績

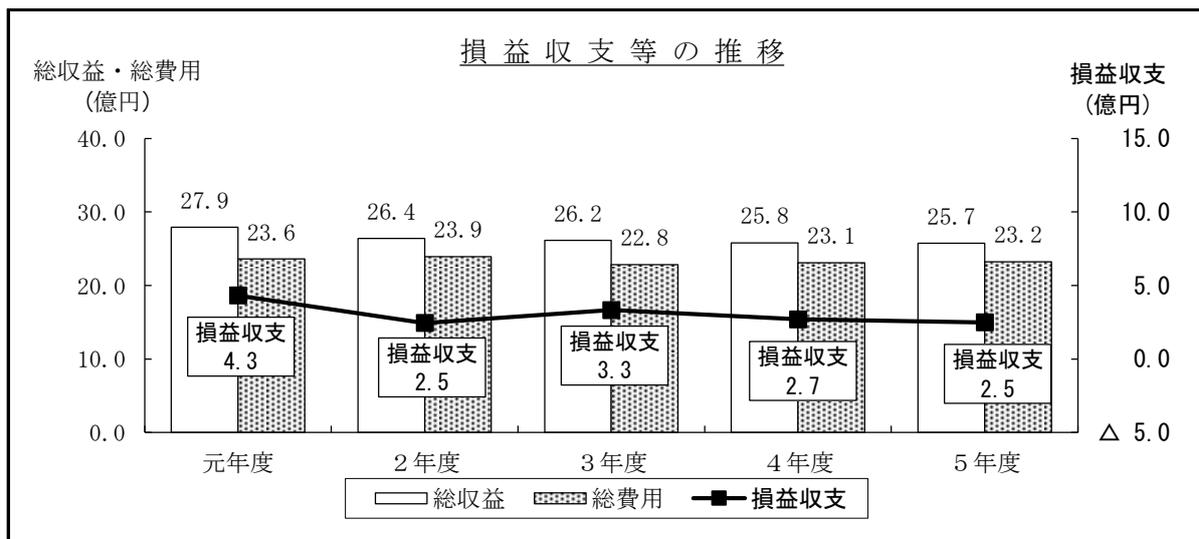
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,573,781,849	100.0	2,580,317,013	100.0	△6,535,164	△0.3
営業収益	2,329,760,190	90.5	2,329,380,141	90.3	380,049	0.0
給水収益	2,120,061,118	82.4	2,129,522,608	82.5	△9,461,490	△0.4
他会計負担金	185,316,372	7.2	175,951,194	6.8	9,365,178	5.3
受託工事収益	-	-	357,839	0.0	△357,839	皆減
加入金	14,601,000	0.6	13,231,000	0.5	1,370,000	10.4
その他営業収益	9,781,700	0.4	10,317,500	0.4	△535,800	△5.2
営業外収益	243,349,422	9.5	250,714,728	9.7	△7,365,306	△2.9
他会計補助金	34,544,000	1.3	36,984,000	1.4	△2,440,000	△6.6
長期前受金戻入	169,821,409	6.6	175,124,967	6.8	△5,303,558	△3.0
雑収益	38,984,013	1.5	38,605,761	1.5	378,252	1.0
特別利益	672,237	0.0	222,144	0.0	450,093	202.6
その他特別利益	672,237	0.0	222,144	0.0	450,093	202.6
水道事業費用	2,324,328,948	100.0	2,310,772,723	100.0	13,556,225	0.6
営業費用	2,162,600,028	93.0	2,132,676,672	92.3	29,923,356	1.4
原水及び浄水費	487,524,401	21.0	472,773,557	20.5	14,750,844	3.1
配水費	74,441,889	3.2	68,349,584	3.0	6,092,305	8.9
給水費	106,906,102	4.6	111,293,427	4.8	△4,387,325	△3.9
受託工事費	-	-	357,839	0.0	△357,839	皆減
業務費	232,845,185	10.0	209,818,988	9.1	23,026,197	11.0
総係費	175,808,938	7.6	159,937,297	6.9	15,871,641	9.9
減価償却費	1,082,924,763	46.6	1,080,258,686	46.7	2,666,077	0.2
資産減耗費	2,148,750	0.1	29,887,294	1.3	△27,738,544	△92.8
営業外費用	161,295,793	6.9	178,075,003	7.7	△16,779,210	△9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	139,188,124	6.0	151,383,033	6.6	△12,194,909	△8.1
雑支出	22,107,669	1.0	26,691,970	1.2	△4,584,301	△17.2
特別損失	433,127	0.0	21,048	0.0	412,079	1,957.8
過年度損益修正損	433,127	0.0	21,048	0.0	412,079	1,957.8
営業損益	167,160,162		196,703,469		△29,543,307	
経常損益	249,213,791		269,343,194		△20,129,403	
当年度損益収支	249,452,901		269,544,290		△20,091,389	

本年度の損益収支は、総収益2,573,782千円に対し、総費用2,324,329千円で、差引き249,453千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると20,091千円減少しました。これは、総収益で6,535千円（0.3%）減少し、総費用で13,556千円（0.6%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、380千円 (0.0%) 増加しました。これは主に、給水収益で9,461千円 (0.4%) 減少しましたが、他会計負担金で9,365千円 (5.3%)、加入金で1,370千円 (10.4%) それぞれ増加したためです。

営業費用は、29,923千円 (1.4%) 増加しました。これは主に、動力費で4,729千円 (7.2%)、委託工事費で5,759千円 (7.3%)、資産減耗費で27,739千円 (92.8%) それぞれ減少しましたが、人件費で35,771千円 (10.2%)、委託料で14,616千円 (3.8%)、減価償却費で2,666千円 (0.2%) それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、7,365千円 (2.9%) 減少しました。これは、雑収益で378千円 (1.0%) 増加しましたが、他会計補助金で2,440千円 (6.6%)、長期前受金戻入で5,304千円 (3.0%) それぞれ減少したためです。

営業外費用は、16,779千円 (9.4%) 減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で12,195千円 (8.1%)、雑支出で4,584千円 (17.2%) それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は6.0%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	16,604,875	16,631,447	17,116,364	17,102,812	17,486,896
営業外収益(補助金)	34,544,000	36,984,000	38,069,000	39,371,333	40,578,186
合 計	51,148,875	53,615,447	55,185,364	56,474,145	58,065,082
総 収 益	2,573,781,849	2,580,317,013	2,616,346,371	2,639,087,633	2,792,261,575
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、450千円（202.6%）増加しました。これは、その他特別利益で同額増加したためです。

特別損失は、412千円（1,957.8%）増加しました。これは、過年度損益修正損で同額増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.7	111.7	114.6	110.2	118.4	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	111.7	114.6	110.2	118.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	196.33	195.87	193.42	192.67	196.47
	一般会計負担金等	4.74	4.93	5.02	5.07	5.00
	そ の 他	37.22	36.48	39.43	39.14	39.07
	計	238.29	237.28	237.87	236.88	240.55
経常費用	人 件 費	35.82	32.28	33.34	38.32	36.32
	経 費	63.97	61.74	57.62	58.17	55.66
	減価償却費等	100.49	102.11	100.87	101.18	92.82
	支払利息	12.89	13.92	15.36	16.98	18.14
	そ の 他	2.05	2.46	0.40	0.22	0.24
	計	215.21	212.51	207.59	214.86	203.19
経 常 損 益		23.08	24.77	30.27	22.02	37.36

(注) 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員（元年度は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構 成 比 率	前年度末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	30,165,877,314	100.0	30,139,443,618	100.0	26,433,696	0.1
固定資産	28,460,398,934	94.3	28,579,327,058	94.8	△118,928,124	△0.4
有形固定資産	28,456,864,297	94.3	28,575,792,421	94.8	△118,928,124	△0.4
土地	332,557,278	1.1	332,557,278	1.1	-	-
建物	714,822,586	2.4	767,672,892	2.5	△52,850,306	△6.9
構築物	23,203,934,383	76.9	23,106,961,715	76.7	96,972,668	0.4
機械及び装置	2,412,567,109	8.0	2,610,659,788	8.7	△198,092,679	△7.6
車両運搬具	14,547,236	0.0	19,654,857	0.1	△5,107,621	△26.0
工具、器具及び備品	56,243,151	0.2	65,637,219	0.2	△9,394,068	△14.3
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	1,684,175,991	5.6	1,634,632,109	5.4	49,543,882	3.0
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,705,478,380	5.7	1,560,116,560	5.2	145,361,820	9.3
現金及び預金	1,244,019,574	4.1	1,116,949,700	3.7	127,069,874	11.4
未収金	441,150,383	1.5	427,388,104	1.4	13,762,279	3.2
未収金(貸倒引当金を除く。)	452,184,782	1.5	439,185,268	1.5	12,999,514	3.0
貸倒引当金	△11,034,399	△0.0	△11,797,164	△0.0	762,765	△6.5
貯蔵品	20,308,423	0.1	14,854,756	0.0	5,453,667	36.7
前払金	-	-	924,000	0.0	△924,000	皆減
負債及び資本	30,165,877,314	100.0	30,139,443,618	100.0	26,433,696	0.1
負 債	17,957,555,464	59.5	18,180,574,669	60.3	△223,019,205	△1.2
固定負債	10,628,373,321	35.2	10,857,686,075	36.0	△229,312,754	△2.1
企業債	10,349,187,540	34.3	10,613,128,305	35.2	△263,940,765	△2.5
引当金	279,185,781	0.9	244,557,770	0.8	34,628,011	14.2
退職給付引当金	279,185,781	0.9	244,557,770	0.8	34,628,011	14.2
流動負債	1,240,864,992	4.1	1,262,360,678	4.2	△21,495,686	△1.7
未払金	136,734,425	0.5	121,014,332	0.4	15,720,093	13.0
預り金	12,598,734	0.0	12,723,612	0.0	△124,878	△1.0
企業債	1,062,240,765	3.5	1,100,731,610	3.7	△38,490,845	△3.5
引当金	29,291,068	0.1	27,891,124	0.1	1,399,944	5.0
賞与引当金	29,291,068	0.1	27,891,124	0.1	1,399,944	5.0
繰延収益	6,088,317,151	20.2	6,060,527,916	20.1	27,789,235	0.5
長期前受金	11,392,710,124	37.8	11,195,102,314	37.1	197,607,810	1.8
長期前受金収益化累計額	△5,304,392,973	△17.6	△5,134,574,398	△17.0	△169,818,575	3.3
資 本	12,208,321,850	40.5	11,958,868,949	39.7	249,452,901	2.1
資本金	11,169,123,094	37.0	10,836,425,662	36.0	332,697,432	3.1
自己資本金	11,169,123,094	37.0	10,836,425,662	36.0	332,697,432	3.1
剰余金	1,039,198,756	3.4	1,122,443,287	3.7	△83,244,531	△7.4
資本剰余金	520,201,565	1.7	520,201,565	1.7	-	-
受贈財産評価額	77,672,019	0.3	77,672,019	0.3	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	518,997,191	1.7	602,241,722	2.0	△83,244,531	△13.8
当年度末処分利益剰余金	518,997,191	1.7	602,241,722	2.0	△83,244,531	△13.8

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、26,434千円（0.1%）増加しました。

固定資産は、118,928千円（0.4%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により966,145千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,085,074千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 332,557	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 332,557
建 物	767,673	-	-	△52,850	-	△52,850	714,823
構 築 物	23,106,962	509,070	△1,720	△762,812	352,435	96,973	23,203,934
機械及び装置	2,610,660	52,791	△379	△250,505	-	△198,093	2,412,567
車両運搬具	19,655	-	-	△5,108	-	△5,108	14,547
工具、器具及び備品	65,637	2,305	△50	△11,650	-	△9,394	56,243
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	1,634,632	401,979	-	-	△352,435	49,544	1,684,176
合 計	28,575,792	966,145	△2,149	△1,082,925	-	△118,928	28,456,864

流動資産は、145,362千円（9.3%）増加しました。これは主に、現金及び預金で127,070千円、未収金で13,762千円、貯蔵品で5,454千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く。）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 34,376	円 447,609,665	件 34,352	円 430,785,688	件 24	円 16,823,977
給水収益	34,371	262,254,293	34,340	254,553,982	31	7,700,311
他会計負担金	3	185,316,372	3	175,951,194	-	9,365,178
受託工事収益	-	-	2	18,512	△2	△18,512
加入金	-	-	4	203,500	△4	△203,500
その他営業収益	2	39,000	3	58,500	△1	△19,500
営業外未収金	29	4,166,117	30	8,147,580	△1	△3,981,463
その他未収金	1	409,000	1	252,000	-	157,000
合 計	34,406	452,184,782	34,383	439,185,268	23	12,999,514

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は21件、91千円で、その内訳は債権消滅分1件、3千円、債権放棄分20件、88千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、223,019千円（1.2%）減少しました。

固定負債は、229,313千円（2.1%）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で34,628千円増加しましたが、企業債で263,941千円減少したためです。

流動負債は、21,496千円（1.7%）減少しました。これは主に、未払金で15,720千円増加しましたが、企業債で38,491千円減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、27,789千円（0.5%）増加しました。これは、長期前受金収益化累計額で169,819千円減少しましたが、長期前受金で197,608千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	11,195,102	197,611	△3	-	197,608	11,392,710
受贈財産評価額	1,668,168	-	-	-	-	1,668,168
国庫補助金	4,852,004	-	△3	-	△3	4,852,002
交付金	207,383	11,675	-	-	11,675	219,058
他会計負担金及び補助金	1,746,071	409	-	-	409	1,746,480
工事負担金	2,496,523	185,527	-	-	185,527	2,682,050
寄附金	224,953	-	-	-	-	224,953
長期前受金収益化累計額	△5,134,574	-	3	△169,821	△169,819	△5,304,393
合 計	6,060,528	197,611	△0	△169,821	27,789	6,088,317

本年度末の資本は、249,453千円（2.1%）増加しました。

資本金は、332,697千円（3.1%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として同額を剰余金から資本金に組み入れたためです。

剰余金は、83,245千円（7.4%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が249,453千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより332,697千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金269,544千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

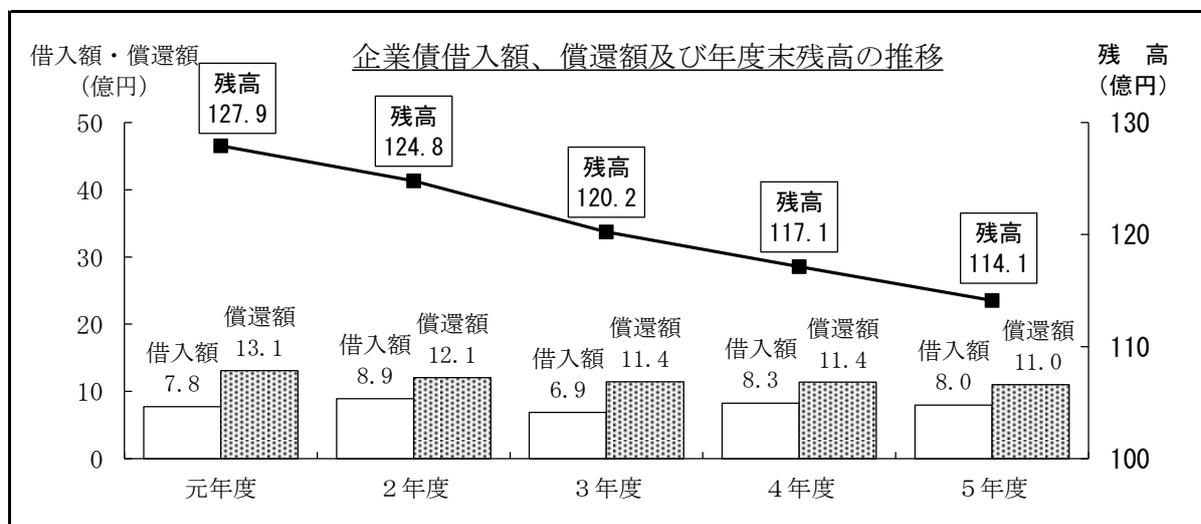
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			減債積立金 からの振替	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 10,836,426	千円 332,697	千円 -	千円 -	千円 -	千円 11,169,123
自己資本金	10,836,426	332,697	-	-	-	11,169,123
剰 余 金	1,122,443	△332,697	-	249,453	249,453	1,039,199
資本剰余金	520,202	-	-	-	-	520,202
利益剰余金	602,242	△332,697	-	249,453	249,453	518,997
減債積立金	-	269,544	△269,544	-	△269,544	-
未処分利益剰余金	602,242	△602,242	269,544	249,453	518,997	518,997
合 計	11,958,869	-	-	249,453	249,453	12,208,322

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,613,128	千円 798,300	千円 -	千円 △1,062,241	千円 △263,941	千円 10,349,188
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,613,128	798,300	-	△1,062,241	△263,941	10,349,188
流 動 負 債 (企業債)	1,100,732	-	△1,100,732	1,062,241	△38,491	1,062,241
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,100,732	-	△1,100,732	1,062,241	△38,491	1,062,241
合 計	11,713,860	798,300	△1,100,732	-	△302,432	11,411,428

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,086,530	1,129,242,900	63,843,630
当年度純利益（△は純損失）	249,452,901	269,544,290	△20,091,389
減価償却費	1,082,924,763	1,080,258,686	2,666,077
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,628,011	5,208,745	29,419,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△762,765	△393,609	△369,156
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,964,328	345,233	1,619,095
長期前受金戻入額	△169,821,409	△175,124,967	5,303,558
支払利息	139,188,124	151,383,033	△12,194,909
固定資産除却損	2,148,750	29,887,294	△27,738,544
未収金の増減額（△は増加）	△12,842,514	4,894,097	△17,736,611
未払金の増減額（△は減少）	10,973,010	△92,298,012	103,271,022
預り金の増減額（△は減少）	△124,878	△4,707	△120,171
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,453,667	6,925,850	△12,379,517
小 計	1,332,274,654	1,280,625,933	51,648,721
利息の支払額	△139,188,124	△151,383,033	12,194,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,585,046	△810,277,659	46,692,613
有形固定資産の取得による支出	△961,038,690	△1,079,185,459	118,146,769
交付金による収入	11,675,000	15,053,000	△3,378,000
工事負担金による収入	185,526,644	253,436,800	△67,910,156
一般会計からの繰入金による収入	252,000	418,000	△166,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,431,610	△311,033,882	8,602,272
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	798,300,000	827,200,000	△28,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,100,731,610	△1,138,233,882	37,502,272
資金増加額（又は減少額）	127,069,874	7,931,359	119,138,515
資金期首残高	1,116,949,700	1,109,018,341	7,931,359
資金期末残高	1,244,019,574	1,116,949,700	127,069,874

本年度は、業務活動により 1,193,087 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 763,585 千円、財務活動（企業債の償還等）に 302,432 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 127,070 千円増加し、期末残高は 1,244,020 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△169,821,409	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費	1,082,924,763 2,148,750	
		退職給付引当金の増減額	34,628,011	
		当年度純利益	249,452,901	
	資金余剰 (A)	1,199,333,016		
資本的 収支	建設改良費	1,054,060,946	企業債	798,300,000
	企業債償還金	1,100,731,610	交付金	11,675,000
			他会計補助金	409,000
			工事負担金	185,526,644
		資金不足 (B)	1,158,881,912	
その他		消費税及び地方消費税	87,915,557	
		資本的収支調整額		
	補填財源 (C)	87,915,557		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	128,366,661		

本年度は、資本的収支で1,158,882千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,916千円で補填し、収益的収支で1,199,333千円の資金余剰となった結果、運転資金は、128,367千円増加しました。

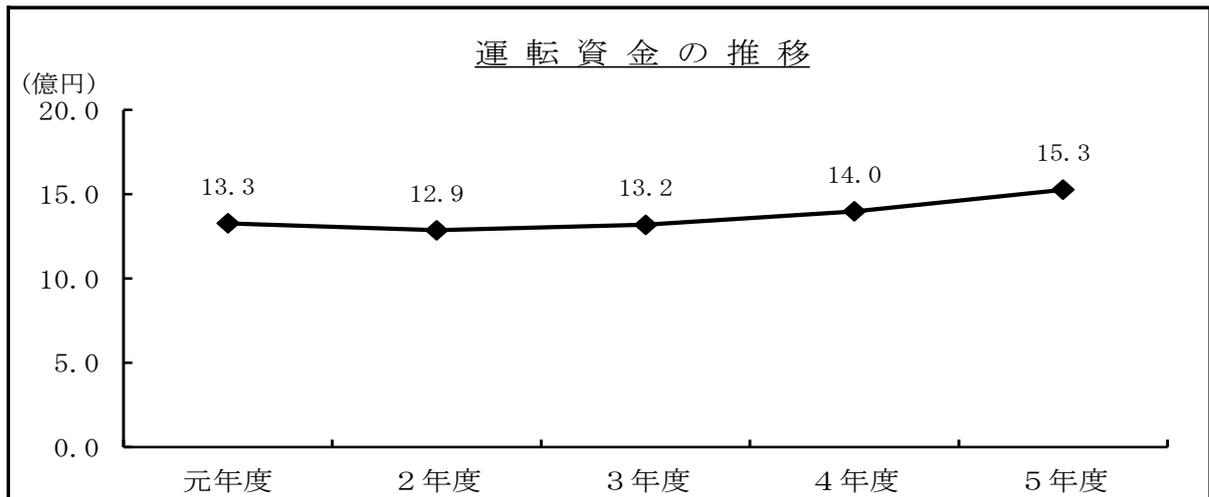
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,705,478,380	1,560,116,560	145,361,820
現金及び預金	1,244,019,574	1,116,949,700	127,069,874
未収金	441,150,383	427,388,104	13,762,279
貯蔵品	20,308,423	14,854,756	5,453,667
前払金	-	924,000	△ 924,000
流動負債 (B)	1,240,864,992	1,262,360,678	△ 21,495,686
未払金	136,734,425	121,014,332	15,720,093
預り金	12,598,734	12,723,612	△ 124,878
企業債	1,062,240,765	1,100,731,610	△ 38,490,845
引当金	29,291,068	27,891,124	1,399,944
流動負債のうち企業債 (C)	1,062,240,765	1,100,731,610	△ 38,490,845
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,526,854,153	1,398,487,492	128,366,661

本年度末における運転資金は、1,526,854千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.3	94.8	94.8	95.2	94.9	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	5.7	5.2	5.2	4.8	5.1	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	35.2	36.0	36.9	38.3	38.9	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.1	4.2	4.6	4.3	4.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	60.7	59.8	58.5	57.4	56.5	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	6.0	5.5	5.5	5.0	5.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.4	99.0	99.4	99.5	99.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	137.4	123.6	113.0	110.9	108.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	136.7	123.3	112.4	95.5	108.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	100.3	88.5	80.2	58.8	72.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.43	1.49	1.55	1.59	1.59	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	82.6	84.3	80.8	94.4	88.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	78.1	79.1	75.5	78.2	77.7
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	60.4	59.9	61.3	60.4	62.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	77.3	75.7	81.2	77.2	80.0
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m ³ /m	25.9	25.7	26.4	26.1	27.2
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	196.3	195.9	193.4	192.7	196.5
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	199.5	196.4	190.3	199.4	187.9
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	98.4	99.7	101.7	96.6	104.5
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	57.6	57.8	58.8	56.9	54.9
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	18.2	16.5	17.2	19.9	18.5
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量} 1 \text{ m}^3 \text{ 当りの人件費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	18.0	16.4	17.5	17.8	17.9

(注) 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員(元年度は嘱託員及び臨時職員)に係る給与等の合計額です。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

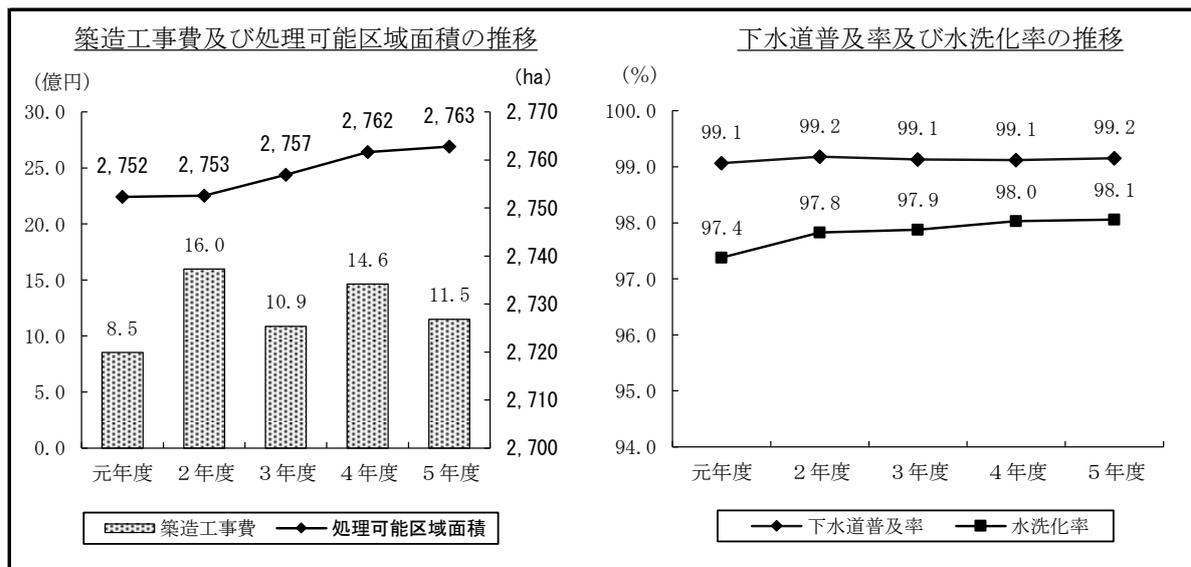
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	105,661	107,908	△2,247	△2.1
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	104,764	106,961	△2,197	△2.1
水 洗 化 人 口 (C)	人	102,730	104,853	△2,123	△2.0
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.2	99.1	ポ イ ント 0.1	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	98.1	98.0	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,762.8	2,761.6	1.2	0.0
管 き よ 延 長 (汚 水)	km	579.8	579.8	-	-
管 き よ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は、前年度と比較すると、行政区域内人口は 2,247 人 (2.1%)、処理可能区域内人口は 2,197 人 (2.1%)、水洗化人口は 2,123 人 (2.0%) それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率は、行政区域内人口の減少率が処理可能区域内人口の減少率を上回ったため、0.1 ポイント上昇し 99.2%となり、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1 ポイント上昇し 98.1%となりました。

また、管きよ延長 (汚水) は前年度から増減はなく、本年度末において579.8kmで、処理可能区域面積は1.2ha増加し、本年度末において2,762.8haとなりました。

(1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
築造工事費	1,148,791	1,463,192	△314,402	△21.5	1,087,133	1,597,349	852,992
管きよ							
汚水	275,247	269,133	6,114	2.3	204,248	553,693	122,266
雨水	35,964	6,627	29,337	442.7	-	-	-
ポンプ場	343,694	63,575	280,119	440.6	38,040	49,305	136,580
処理場	493,885	1,123,857	△629,972	△56.1	844,844	991,397	594,146
その他	-	-	-	-	-	2,955	-

本年度は、汚水管整備として汚水管改築工事等が、雨水管整備として下水道マンホール蓋改築工事が、ポンプ場設備の更新として汚水中継ポンプ場電気設備（遠方監視制御設備）工事等が施工されたほか、処理場設備の更新等として中央下水終末処理場汚泥処理棟機械設備（重力濃縮設備）工事等が施工されました。

(2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	世帯数	すう勢比率								
処理可能区域内世帯数	60,023	96.3	60,660	97.3	61,188	98.1	61,819	99.1	62,358	100.0
水洗便所設置世帯数	58,689	97.0	59,280	98.0	59,679	98.6	60,261	99.6	60,505	100.0
普及率(%)	97.8		97.7		97.5		97.5		97.0	

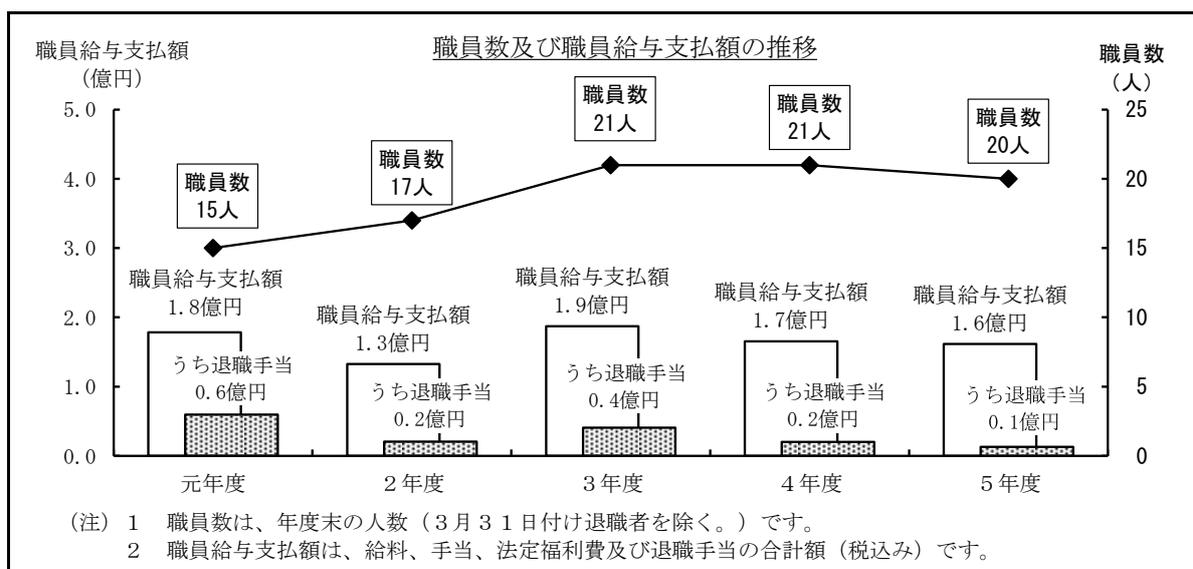
本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、共に減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しました。

(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	水量	すう勢比率								
	千m ³	%								
家事用	7,311	95.7	7,429	97.2	7,680	100.5	7,827	102.4	7,644	100.0
業務用	3,725	92.8	3,557	88.6	3,465	86.3	3,445	85.8	4,013	100.0
浴場用	96	64.2	96	64.2	103	68.7	117	78.2	150	100.0
合計	11,133	94.3	11,082	93.9	11,248	95.3	11,388	96.5	11,807	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると51千m³（0.5%）増加しました。これは、家事用で減少しましたが、業務用で増加したためです。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移
(会計年度任用職員(元年度は嘱託員及び臨時職員)を除く。)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,523,692,000	3,559,620,442	35,928,442	101.0	19,178,982
営業収益	2,012,999,000	2,039,554,993	26,555,993	101.3	22,561,632
営業外収益	1,510,593,000	1,519,022,086	8,429,086	100.6	△4,228,662
特別利益	100,000	1,043,363	943,363	1,043.4	846,012

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,744,696,000	3,454,092,283	290,603,717	92.2	87,660,044
営業費用	3,630,433,435	3,345,695,567	284,737,868	92.2	84,161,268
営業外費用	108,162,565	108,118,565	44,000	99.9	3,239,273
特別損失	1,100,000	278,151	821,849	25.3	259,503
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると35,928千円の増収となりました。これは主に、営業収益の下水道使用料で25,680千円、営業外収益の長期前受金戻入で5,789千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると290,604千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の減価償却費が予算を上回ったことから29,020千円の支出超過となりましたが、維持管理費で267,001千円、資産減耗費で46,756千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	3,044,598,000	1,595,258,658	△1,449,339,342	52.4	△427,732,888
企業債	1,357,200,000	629,200,000	△728,000,000	46.4	△155,400,000
交付金	1,062,005,000	479,407,500	△582,597,500	45.1	8,799,105
他会計出資金	241,228,000	241,197,812	△30,188	99.9	△55,654,837
他会計負担金	119,000	118,881	△119	99.9	1,486
他会計補助金	516,000	820,000	304,000	158.9	320,000
受益者負担金	159,000	404,101	245,101	254.2	△106,603
工事負担金	139,100,000	-	△139,100,000	-	△226,338,490
貸付金償還金	244,171,000	244,110,364	△60,636	99.9	646,451
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	4,091,726,000	2,677,137,492	840,363,000	574,225,508	65.4	△470,809,261
建設改良費	2,559,191,000	1,149,583,668	840,363,000	569,244,332	44.9	△316,724,796
企業債償還金	1,527,085,000	1,527,053,824	-	31,176	99.9	△154,584,465
貸付金	5,450,000	500,000	-	4,950,000	9.2	500,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,081,878,834 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると1,449,339千円の減収となりました。これは主に、企業債で728,000千円、交付金で582,598千円、工事負担金で139,100千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると427,733千円（21.1%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債576,800千円及び下水道事業債（特別措置分）52,400千円で、前年度と比較すると155,400千円（19.8%）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると8,799千円（1.9%）増加しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると55,655千円（18.7%）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると320千円（64.0%）増加しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると107千円（20.9%）減少しました。

工事負担金は、226,338千円皆減しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると646千円（0.3%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で下水道マンホール蓋改築事業費28,000千円、下水終末処理場汚水中継ポンプ場電気・機械設備等更新事業費293,408千円及び色内ふ頭老朽化対策事業費518,955千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は、574,226千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で568,480千円、貸付金の水洗貸付金で4,950千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると470,809千円（15.0%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると316,725千円（21.6%）減少しました。これは主に、築造工事費で314,402千円（21.5%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると154,584千円（9.2%）減少しました。

貸付金は、水洗貸付金で、500千円皆増しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,081,879千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,991千円、減債積立金48,204千円、過年度分損益勘定留保資金408,873千円、当年度分損益勘定留保資金534,811千円で補填されました。

3 経営成績

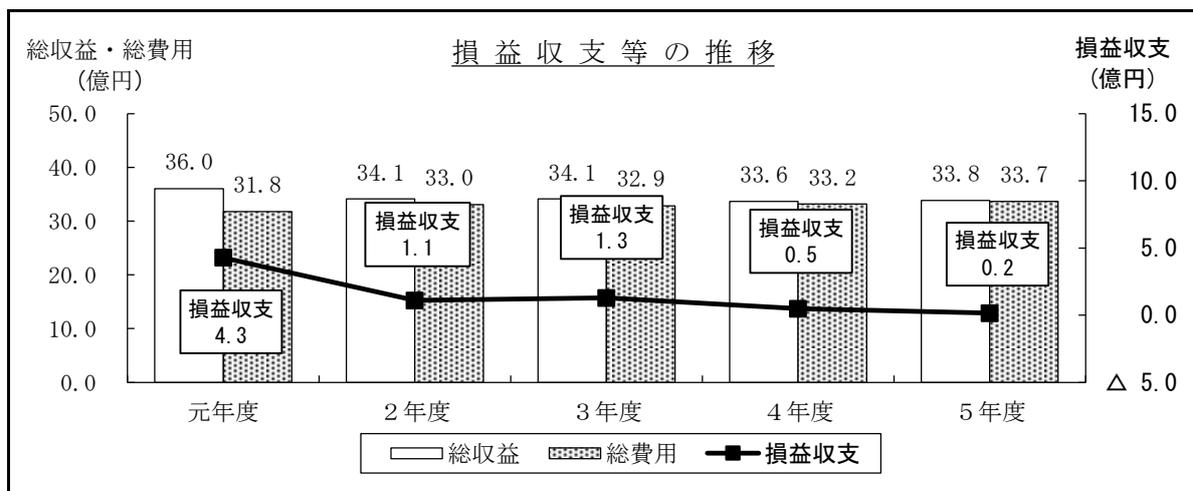
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,380,990,752	100.0	3,364,326,723	100.0	16,664,029	0.5
営業収益	1,861,495,308	55.1	1,841,050,797	54.7	20,444,511	1.1
下水道使用料	1,781,256,171	52.7	1,760,089,723	52.3	21,166,448	1.2
他会計負担金	80,239,137	2.4	80,961,074	2.4	△721,937	△0.9
営業外収益	1,518,452,081	44.9	1,523,078,575	45.3	△4,626,494	△0.3
受取利息及び配当金	1,608,028	0.0	2,324,324	0.1	△716,296	△30.8
他会計補助金	590,339,814	17.5	615,450,395	18.3	△25,110,581	△4.1
長期前受金戻入	884,729,053	26.2	873,430,673	26.0	11,298,380	1.3
雑収益	41,775,186	1.2	31,873,183	0.9	9,902,003	31.1
特別利益	1,043,363	0.0	197,351	0.0	846,012	428.7
その他特別利益	1,043,363	0.0	197,351	0.0	846,012	428.7
下水道事業費用	3,365,454,043	100.0	3,316,122,807	100.0	49,331,236	1.5
営業費用	3,239,035,244	96.2	3,157,833,763	95.2	81,201,481	2.6
維持管理費	1,344,271,674	39.9	1,289,778,502	38.9	54,493,172	4.2
減価償却費	1,874,019,757	55.7	1,863,845,565	56.2	10,174,192	0.5
資産減耗費	20,743,813	0.6	4,209,696	0.1	16,534,117	392.8
営業外費用	126,160,774	3.7	158,272,087	4.8	△32,111,313	△20.3
支払利息及び企業債取扱諸費	82,144,451	2.4	94,797,152	2.9	△12,652,701	△13.3
雑支出	44,016,323	1.3	63,472,322	1.9	△19,455,999	△30.7
その他営業外費用	-	-	2,613	0.0	△2,613	皆減
特別損失	258,025	0.0	16,957	0.0	241,068	1,421.6
過年度損益修正損	258,025	0.0	16,957	0.0	241,068	1,421.6
営業損益	△1,377,539,936		△1,316,782,966		△60,756,970	
経常損益	14,751,371		48,023,522		△33,272,151	
当年度損益収支	15,536,709		48,203,916		△32,667,207	

本年度の損益収支は、総収益3,380,991千円に対し、総費用3,365,454千円で、差引き15,537千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると32,667千円減少しました。これは、総収益で16,664千円（0.5%）増加しましたが、総費用で49,331千円（1.5%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、20,445千円（1.1%）増加しました。これは、他会計負担金で722千円（0.9%）減少しましたが、下水道使用料で21,166千円（1.2%）増加したためです。

営業費用は、81,201千円（2.6%）増加しました。これは主に、維持管理費の燃料費で14,564千円（26.0%）、動力費で18,126千円（7.1%）それぞれ減少しましたが、維持管理費の委託料で26,227千円（4.3%）、委託工事費で10,387千円（86.0%）、退職給付費で12,883千円（198.1%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、4,626千円（0.3%）減少しました。これは、長期前受金戻入で11,298千円（1.3%）、雑収益で9,902千円（31.1%）それぞれ増加しましたが、受取利息及び配当金で716千円（30.8%）、他会計補助金で25,111千円（4.1%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は、32,111千円（20.3%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で12,653千円（13.3%）、雑支出で19,456千円（30.7%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は4.4%となり、前年度と比較すると0.7ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	76,209,731	77,064,793	78,895,849	80,784,266	82,409,703
営業外収益(補助金)	590,339,814	615,450,395	616,318,328	632,348,885	745,568,462
合 計	666,549,545	692,515,188	695,214,177	713,133,151	827,978,165
総 収 益	3,380,990,752	3,364,326,723	3,413,187,941	3,413,593,679	3,603,179,120
総収益に対する一般会計負担金等の割合	19.7%	20.6%	20.4%	20.9%	23.0%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、846千円（428.7%）増加しました。これは、その他特別利益で同額増加したためです。

特別損失は、241千円（1,421.6%）増加しました。これは、過年度損益修正損で同額増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 57.5	% 58.3	% 59.3	% 59.9	% 65.8	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.4	101.4	103.9	103.0	113.4	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5	101.5	103.9	103.3	113.5	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率は共に望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収益	円					
	下水道使用料	160.00	158.83	157.05	156.05	158.50
	一般会計負担金等	59.87	62.49	61.81	62.62	70.13
	その他	83.73	82.25	84.59	80.20	76.16
計	303.60	303.57	303.44	298.87	304.79	
経常費用	人件費	9.72	8.43	8.96	7.06	8.80
	経費	111.03	107.95	96.22	98.77	87.74
	減価償却費等	170.20	168.57	172.06	166.33	155.04
	支払利息	7.38	8.55	10.46	12.42	14.56
	その他	3.95	5.73	4.32	5.55	2.69
	計	302.28	299.24	292.03	290.13	268.83
経常損益		1.33	4.33	11.41	8.74	35.96

- (注) 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員（元年度は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構 成 比 率	前年度末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	43,029,433,073	100.0	43,873,182,605	100.0	△843,749,532	△1.9
固定資産	41,802,909,610	97.1	42,881,057,326	97.7	△1,078,147,716	△2.5
有形固定資産	41,451,643,235	96.3	42,286,180,587	96.4	△834,537,352	△2.0
土地	3,282,853,805	7.6	3,282,853,805	7.5	-	-
建物	5,153,531,263	12.0	5,384,592,313	12.3	△231,061,050	△4.3
構築物	26,164,399,862	60.8	26,935,376,862	61.4	△770,977,000	△2.9
機械及び装置	5,976,806,376	13.9	5,936,653,549	13.5	40,152,827	0.7
車両運搬具	1,273,249	0.0	1,935,577	0.0	△662,328	△34.2
工具、器具及び備品	105,047,504	0.2	147,871,953	0.3	△42,824,449	△29.0
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	766,658,528	1.8	595,823,880	1.4	170,834,648	28.7
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	345,794,018	0.8	589,404,382	1.3	△243,610,364	△41.3
貸付金	343,194,018	0.8	586,804,382	1.3	△243,610,364	△41.5
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	1,226,523,463	2.9	992,125,279	2.3	234,398,184	23.6
現金及び預金	740,194,619	1.7	688,563,561	1.6	51,631,058	7.5
未収金	240,428,844	0.6	244,861,718	0.6	△4,432,874	△1.8
未収金(貸倒引当金を除く。)	245,402,537	0.6	251,932,751	0.6	△6,530,214	△2.6
貸倒引当金	△4,973,693	△0.0	△7,071,033	△0.0	2,097,340	△29.7
前払金	245,900,000	0.6	58,700,000	0.1	187,200,000	318.9
負債及び資本	43,029,433,073	100.0	43,873,182,605	100.0	△843,749,532	△1.9
負 債	28,206,373,252	65.6	29,306,976,186	66.8	△1,100,602,934	△3.8
固定負債	7,739,246,176	18.0	8,374,268,397	19.1	△635,022,221	△7.6
企業債	7,516,677,749	17.5	8,158,203,050	18.6	△641,525,301	△7.9
引当金	222,568,427	0.5	216,065,347	0.5	6,503,080	3.0
退職給付引当金	222,568,427	0.5	216,065,347	0.5	6,503,080	3.0
流動負債	1,999,985,223	4.6	2,062,102,484	4.7	△62,117,261	△3.0
未払金	711,698,471	1.7	522,829,468	1.2	188,869,003	36.1
預り金	506,074	0.0	577,669	0.0	△71,595	△12.4
企業債	1,276,025,301	3.0	1,527,053,824	3.5	△251,028,523	△16.4
引当金	11,755,377	0.0	11,641,523	0.0	113,854	1.0
賞与引当金	11,755,377	0.0	11,641,523	0.0	113,854	1.0
繰延収益	18,467,141,853	42.9	18,870,605,305	43.0	△403,463,452	△2.1
長期前受金	46,732,005,622	108.6	46,386,435,331	105.7	345,570,291	0.7
長期前受金収益化累計額	△28,264,863,769	△65.7	△27,515,830,026	△62.7	△749,033,743	2.7
資 本	14,823,059,821	34.4	14,566,206,419	33.2	256,853,402	1.8
資本金	8,791,257,070	20.4	8,421,889,719	19.2	369,367,351	4.4
自己資本金	8,791,257,070	20.4	8,421,889,719	19.2	369,367,351	4.4
剰余金	6,031,802,751	14.0	6,144,316,700	14.0	△112,513,949	△1.8
資本剰余金	5,968,062,126	13.9	5,967,943,245	13.6	118,881	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.7	4,172,405,843	9.5	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,682,003	3.4	1,457,563,122	3.3	118,881	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.1	22,094,688	0.1	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	63,740,625	0.1	176,373,455	0.4	△112,632,830	△63.9
当年度未処分利益剰余金	63,740,625	0.1	176,373,455	0.4	△112,632,830	△63.9

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、843,750千円（1.9%）減少しました。

固定資産は、1,078,148千円（2.5%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,060,226千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,894,764千円減少したほか、投資において、貸付金で243,610千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	5,384,592	48,249	-	△280,896	1,586	△231,061	5,153,531
構 築 物	26,935,377	256,348	△4,797	△1,031,582	9,054	△770,977	26,164,400
機械及び装置	5,936,654	550,189	△15,866	△517,396	23,227	40,153	5,976,806
車両運搬具	1,936	-	-	△662	-	△662	1,273
工具、器具 及び備品	147,872	739	△80	△43,484	-	△42,824	105,048
その他有形 固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	595,824	204,701	-	-	△33,867	170,835	766,659
合 計	42,286,181	1,060,226	△20,744	△1,874,020	-	△834,537	41,451,643

流動資産は、234,398千円（23.6%）増加しました。これは、未収金で4,433千円減少しましたが、現金及び預金で51,631千円、前払金で187,200千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く。）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 33,012	円 215,468,037	件 33,256	円 209,919,269	件 △244	円 5,548,768
下水道使用料	33,010	210,524,942	33,255	206,022,988	△245	4,501,954
他会計負担金	2	4,943,095	1	3,896,281	1	1,046,814
営業外未収金	30	28,848,278	22	41,200,644	8	△12,352,366
他会計補助金	1	26,505,102	1	21,450,613	-	5,054,489
雑収益ほか	29	2,343,176	21	19,750,031	8	△17,406,855
その他未収金	18	1,086,222	23	812,838	△5	273,384
合 計	33,060	245,402,537	33,301	251,932,751	△241	△6,530,214

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、債権消滅分307件、1,054千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、1,100,603千円（3.8%）減少しました。

固定負債は、635,022千円（7.6%）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で6,503千円増加しましたが、企業債で641,525千円減少したためです。

流動負債は、62,117千円（3.0%）減少しました。これは主に、未払金で188,869千円増加しましたが、企業債で251,029千円減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、403,463千円（2.1%）減少しました。これは、長期前受金で345,570千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で749,034千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	46,386,435	481,266	△135,695	-	345,570	46,732,006
受贈財産評価額	1,343,361	634	-	-	634	1,343,995
国庫補助金	31,856,080	-	△132,549	-	△132,549	31,723,531
交付金	5,413,564	479,408	-	-	479,408	5,892,972
他会計負担金及び補助金	4,417,922	820	△57	-	763	4,418,685
受益者負担金	1,161,110	404	△2,855	-	△2,451	1,158,659
工事負担金	1,119,805	-	△234	-	△234	1,119,571
寄附金	1,074,594	-	-	-	-	1,074,594
長期前受金収益化累計額	△27,515,830	-	126,396	△875,430	△749,034	△28,264,864
合 計	18,870,605	481,266	△9,299	△875,430	△403,463	18,467,142

本年度末の資本金は、256,853千円（1.8%）増加しました。

資本金は、369,367千円（4.4%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として128,170千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより241,198千円増加したためです。

剰余金は、112,514千円（1.8%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が15,537千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより128,170千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金48,204千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	8,421,890	128,170	-	241,198	-	241,198	8,791,257
自己資本金	8,421,890	128,170	-	241,198	-	241,198	8,791,257
剰 余 金	6,144,317	△128,170	-	119	15,537	15,656	6,031,803
資本剰余金	5,967,943	-	-	119	-	119	5,968,062
利益剰余金	176,373	△128,170	-	-	15,537	15,537	63,741
減債積立金	-	48,204	△48,204	-	-	△48,204	-
未処分利益剰余金	176,373	△176,373	48,204	-	15,537	63,741	63,741
合 計	14,566,206	-	-	241,317	15,537	256,853	14,823,060

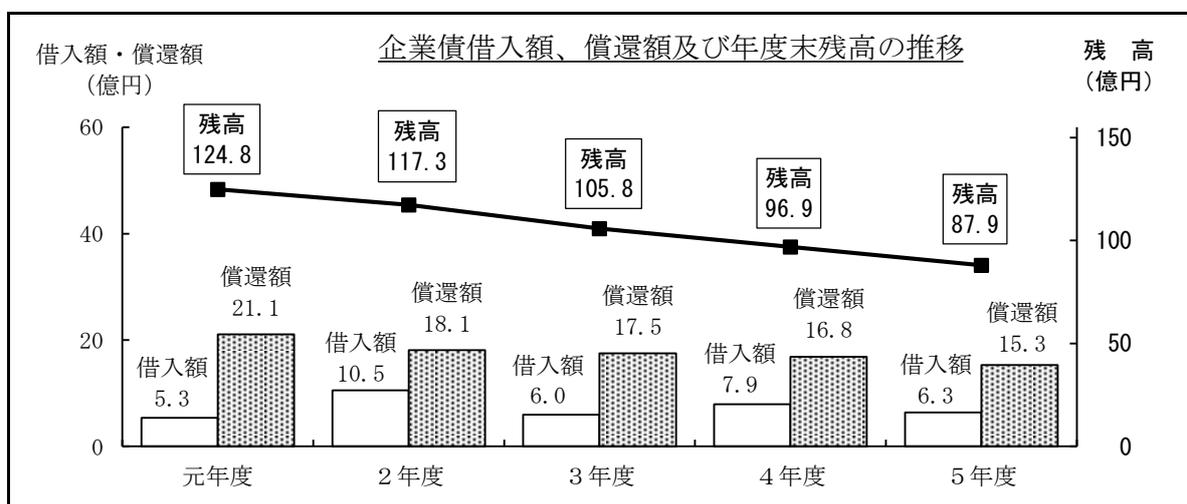
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 8,158,203	千円 634,500	千円 -	千円 △1,276,025	千円 △641,525	千円 7,516,678
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,158,203	634,500	-	△1,276,025	△641,525	7,516,678
流 動 負 債 (企業債)	1,527,054	-	△1,527,054	1,276,025	△251,029	1,276,025
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,527,054	-	△1,527,054	1,276,025	△251,029	1,276,025
合 計	9,685,257	634,500	△1,527,054	-	△892,554	8,792,703

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 5,300千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,928,586	993,879,163	74,049,423
当年度純利益（△は純損失）	15,536,709	48,203,916	△32,667,207
減価償却費	1,874,019,757	1,863,845,565	10,174,192
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,503,080	△13,657,136	20,160,216
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,097,340	△1,105,560	△991,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	265,181	△348,865	614,046
長期前受金戻入額	△884,729,053	△873,430,673	△11,298,380
受取利息及び受取配当金	△1,608,028	△2,324,324	716,296
支払利息	82,144,451	94,797,152	△12,652,701
固定資産除却損	20,743,813	4,209,696	16,534,117
未収金の増減額（△は増加）	6,803,464	△15,260,807	22,064,271
未払金の増減額（△は減少）	26,638,866	△18,554,236	45,193,102
預り金の増減額（△は減少）	△71,595	△22,991	△48,604
小 計	1,144,149,305	1,086,351,737	57,797,568
利息及び配当金の受取額	1,608,162	2,324,578	△716,416
利息の支払額	△77,828,881	△94,797,152	16,968,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,095,093	△421,338,635	△1,756,458
有形固定資産の取得による支出	△1,147,182,555	△1,362,414,528	215,231,973
交付金による収入	479,407,500	470,608,395	8,799,105
受益者負担金による収入	414,851	499,954	△85,103
工事負担金による収入	-	226,338,490	△226,338,490
一般会計からの繰入金による収入	618,881	117,395	501,486
長期貸付けによる支出	△500,000	-	△500,000
長期貸付金の回収による収入	244,146,230	243,511,659	634,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,202,435	△593,285,640	83,205
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	634,500,000	791,500,000	△157,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,468,900,247	△1,681,638,289	212,738,042
一般会計からの出資による収入	241,197,812	296,852,649	△55,654,837
資金増加額（又は減少額）	51,631,058	△20,745,112	72,376,170
資金期首残高	688,563,561	709,308,673	△20,745,112
資金期末残高	740,194,619	688,563,561	51,631,058

本年度は、業務活動により1,067,929千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に423,095千円、財務活動（企業債の償還等）に593,202千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は51,631千円増加し、期末残高は740,195千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入 △884,729,053	
			〔非現金支出〕 減価償却費 1,874,019,757 固定資産除却費 20,743,813	
			退職給付引当金の増減額 6,503,080 当年度純利益 15,536,709	
	資金余剰 (A)	1,032,074,306		
資本的 収支	建設改良費	1,149,583,668	企業債	629,200,000
	企業債償還金	1,527,053,824	交付金	479,407,500
	貸付金	500,000	他会計出資金等	242,136,693
			その他	244,514,465
		資金不足 (B)	1,081,878,834	
その他			消費税及び地方消費税	89,991,450
			資本的収支調整額 下水道事業債 (特別措置分)	5,300,000
	補填財源 (C)	95,291,450		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	45,486,922		

本年度は、資本的収支で1,081,879千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等95,291千円で補填し、収益的収支で1,032,074千円の資金余剰となった結果、運転資金は、45,487千円増加しました。

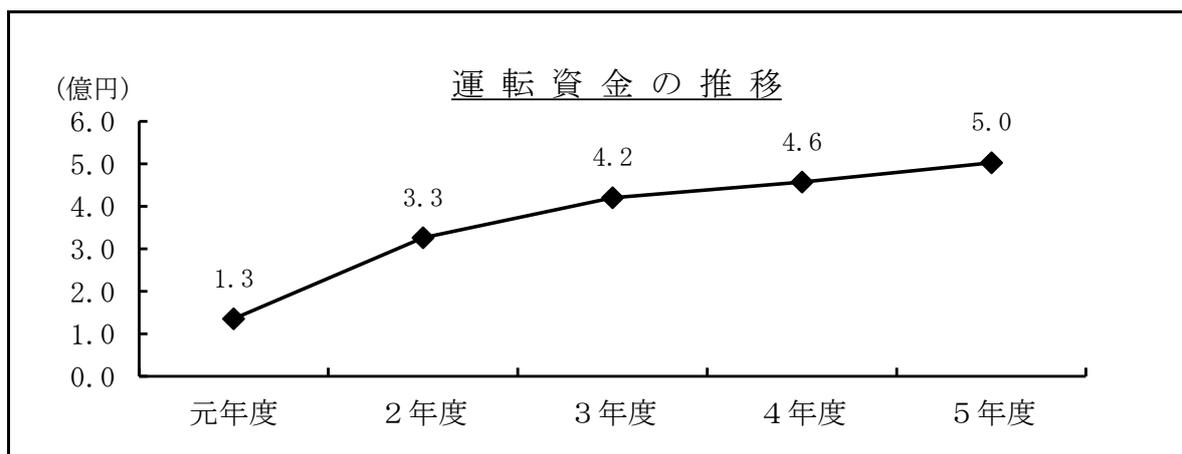
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,226,523,463	992,125,279	234,398,184
現金及び預金	740,194,619	688,563,561	51,631,058
未収金	240,428,844	244,861,718	△4,432,874
前払金	245,900,000	58,700,000	187,200,000
流動負債 (B)	1,999,985,223	2,062,102,484	△62,117,261
未払金	711,698,471	522,829,468	188,869,003
預り金	506,074	577,669	△71,595
企業債	1,276,025,301	1,527,053,824	△251,028,523
引当金	11,755,377	11,641,523	113,854
流動負債のうち企業債 (C)	1,276,025,301	1,527,053,824	△251,028,523
運転資金 (A)-(B)+(C)	502,563,541	457,076,619	45,486,922

本年度末における運転資金は、502,564千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、確保されています。

7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、両事業共に、収益の根幹をなす水道料金及び下水道使用料収入のうち、業務用はコロナ禍からの回復傾向が見られ、3年連続の増加となりましたが、家事用は人口減少や節水意識の浸透により、年々逓減しています。また、費用面では、物価高騰の影響等により維持管理費が増加するなど、更に厳しい経営環境になっています。一方、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備については、計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、本年度は、損益収支において前年度に引き続き黒字を確保しています。また、経常収支比率及び総収支比率は前年度と比べて低下したものの、現状では経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入等の逓減、施設の老朽化による維持補修費の増加、さらには、物価高騰の影響などが懸念され、両事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、水道事業では安全で安定した水の供給に、下水道事業では清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものであります。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.1	97.7	97.8	98.1	98.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.9	2.3	2.2	1.9	1.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	18.0	19.1	20.4	22.4	23.7	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.6	4.7	5.0	5.1	4.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	77.4	76.2	74.5	72.5	71.3	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.9	2.3	2.2	2.0	1.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.9	102.6	103.0	103.3	103.8	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	61.3	48.1	43.5	38.4	26.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.3	45.6	42.3	38.8	27.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.0	33.4	31.7	23.0	14.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.68	1.87	1.99	2.49	3.17	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	80.8	87.9	88.5	93.3	94.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く。)

＜下水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	42.8	46.0	42.6	41.6	41.6
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{下水道使用料(円)}{有収水量(m^3)}$	円	160.0	158.8	157.0	156.1	158.5
汚水処理原価 (1 m ³)	$\frac{汚水処理費(円)}{有収水量(m^3)}$	円	155.9	151.8	147.5	146.4	121.0
汚水処理原価(維持管理費) (1 m ³)	$\frac{汚水処理費(維持管理費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	112.1	110.3	98.1	100.2	88.1
汚水処理原価(資本費) (1 m ³)	$\frac{汚水処理費(資本費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	43.8	41.5	49.4	46.1	33.0
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{使用料単価(円)}{処理原価(円)} \times 100$	%	102.6	104.6	106.4	106.6	131.0
人件費対下水道使用料比率	$\frac{人件費(円)}{下水道使用料(円)} \times 100$	%	6.1	5.3	5.7	4.5	5.6
人件費対汚水処理費比率	$\frac{人件費(円)}{汚水処理費(円)} \times 100$	%	6.2	5.6	6.1	4.8	7.3

- (注) 1 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員（元年度は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。
 2 汚水処理費は、汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

産業廃棄物等処分事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	トン 116,496	トン 120,112.62	トン 26,883.22	トン 93,229.40	% 346.8
が れ き 類	7,394	7,517.06	6,607.62	909.44	13.8
建 設 木 く ず	2,414	2,241.74	2,656.10	△414.36	△15.6
土 砂	100,785	104,616.30	12,276.28	92,340.02	752.2
廃プラスチック類	2,714	2,686.00	2,319.34	366.66	15.8
その他の産業廃棄物	3,189	3,051.52	3,023.88	27.64	0.9

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると93,229.40トン（346.8%）増加しました。これは、建設木くずで414.36トン（15.6%）減少しましたが、がれき類で909.44トン（13.8%）、土砂で92,340.02トン（752.2%）、廃プラスチック類で366.66トン（15.8%）、その他の産業廃棄物で27.64トン（0.9%）それぞれ増加したためです。

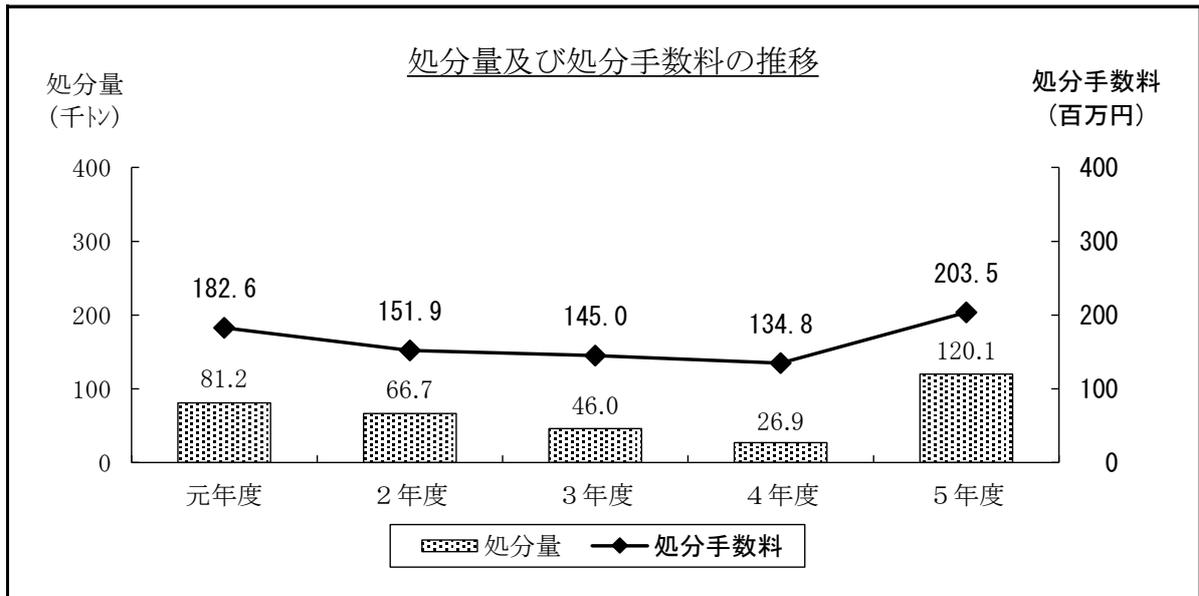
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	重 量	すう勢 比 率								
が れ き 類	トン 7,517	% 102.1	トン 6,608	% 89.8	トン 5,066	% 68.8	トン 5,354	% 72.7	トン 7,360	% 100.0
建 設 木 く ず	2,242	58.9	2,656	69.8	3,111	81.8	2,825	74.2	3,805	100.0
土 砂	104,616	161.7	12,276	19.0	32,610	50.4	53,954	83.4	64,684	100.0
廃プラスチック類	2,686	111.9	2,319	96.6	2,228	92.8	2,213	92.2	2,401	100.0
その他の産業廃棄物	3,052	103.6	3,024	102.6	2,981	101.2	2,347	79.7	2,946	100.0
合 計	120,113	147.9	26,883	33.1	45,996	56.6	66,692	82.1	81,196	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	すう勢 比 率								
が れ き 類	千円 25,619	% 103.1	千円 22,519	% 90.6	千円 17,262	% 69.5	千円 18,246	% 73.4	千円 24,847	% 100.0
建 設 木 く ず	22,180	59.5	26,280	70.5	30,782	82.5	27,952	74.9	37,296	100.0
土 砂	68,973	164.4	8,090	19.3	21,496	51.2	35,567	84.8	41,958	100.0
廃プラスチック類	62,912	112.9	54,323	97.4	52,193	93.6	51,824	93.0	55,745	100.0
その他の産業廃棄物	23,820	104.6	23,603	103.6	23,268	102.2	18,321	80.5	22,773	100.0
合 計	203,503	111.4	134,815	73.8	145,001	79.4	151,910	83.2	182,618	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、主に土砂の処分量が増加したため、処分手数料も増加しました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	205,677,000	204,850,430	△826,570	99.6	68,274,253
営業収益	204,125,000	203,503,440	△621,560	99.7	68,688,620
営業外収益	1,552,000	1,346,990	△205,010	86.8	△414,367

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	156,017,000	147,666,406	8,350,594	94.6	10,646,991
営業費用	146,018,800	138,668,206	7,350,594	95.0	5,426,191
営業外費用	8,998,200	8,998,200	-	100.0	5,220,800
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると827千円の減収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で622千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると8,351千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の資産減耗費が予算を上回ったことから9千円の支出超過となりましたが、維持管理費で7,360千円の不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	20,000,000	20,000,000	-	100.0	-
貸付金償還金	20,000,000	20,000,000	-	100.0	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	7,139,000	6,071,560	1,067,440	85.0	6,071,560
建設改良費	7,139,000	6,071,560	1,067,440	85.0	6,071,560

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

支出は、決算額を予算額と比較すると1,067千円の不用額を生じました。

建設改良費は、計量設備システム改修及び暖房・空調設備更新のための委託工事費で、前年度と比較すると6,072千円皆増しました。

3 経営成績

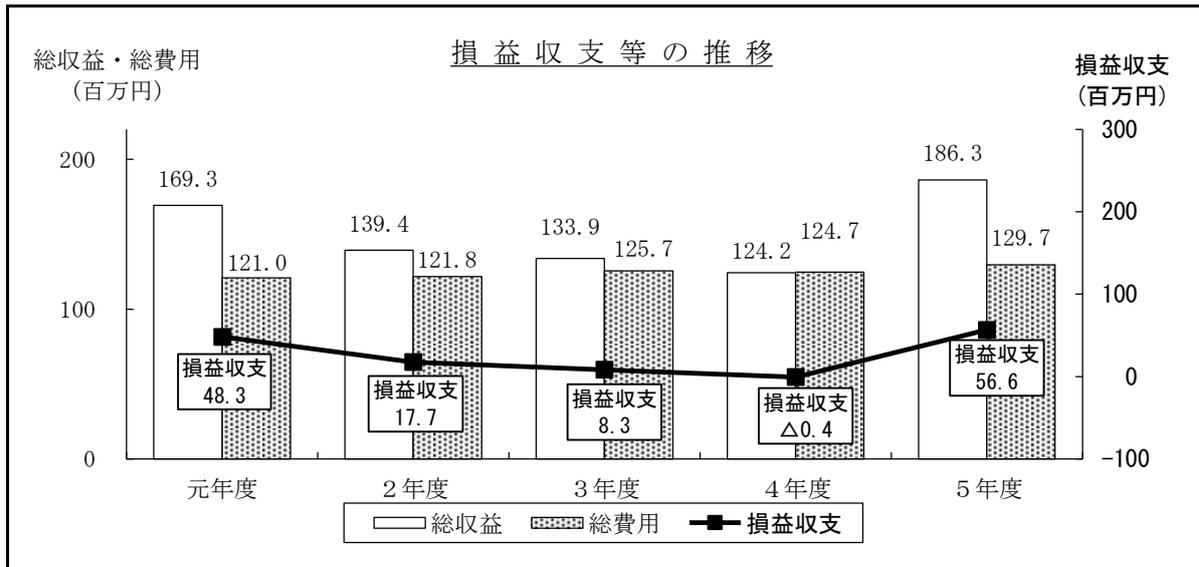
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
産業廃棄物等処分手業収益	186,284,463	100.0	124,218,389	100.0	62,066,074	50.0
営業収益	185,003,127	99.3	122,558,927	98.7	62,444,200	51.0
産業廃棄物等処分手数料	185,003,127	99.3	122,558,927	98.7	62,444,200	51.0
営業外収益	1,281,336	0.7	1,659,462	1.3	△378,126	△22.8
受取利息及び配当金	2,720	0.0	33,501	0.0	△30,781	△91.9
その他営業外収益	1,278,616	0.7	1,625,961	1.3	△347,345	△21.4
産業廃棄物等処分手業費用	129,652,399	100.0	124,661,627	100.0	4,990,772	4.0
営業費用	129,517,599	99.9	124,536,727	99.9	4,980,872	4.0
維持管理費	118,886,370	91.7	114,066,973	91.5	4,819,397	4.2
減価償却費	10,469,754	8.1	10,469,754	8.4	-	-
資産減耗費	161,475	0.1	-	-	161,475	皆増
営業外費用	134,800	0.1	124,900	0.1	9,900	7.9
その他営業外費用	134,800	0.1	124,900	0.1	9,900	7.9
営業損益	55,485,528		△1,977,800		57,463,328	
経常損益	56,632,064		△443,238		57,075,302	
当年度損益収支	56,632,064		△443,238		57,075,302	

本年度の損益収支は、総収益186,284千円に対し、総費用129,652千円で、差引き56,632千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると57,075千円増加しました。これは、総費用で4,991千円（4.0%）増加しましたが、総収益で62,066千円（50.0%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は、62,444千円（51.0%）増加しました。これは、建設木くずに係る処分手数料で減少しましたが、がれき類、土砂、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料でそれぞれ増加したためです。

営業費用は、4,981千円（4.0%）増加しました。これは主に、資産減耗費で161千円皆増し、維持管理費の燃料費で971千円、修繕費で1,510千円、材料費で1,068千円、委託料で913千円それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、378千円（22.8%）減少しました。これは主に、その他営業外収益で347千円（21.4%）減少したためです。

営業外費用（その他営業外費用）は、10千円（7.9%）増加しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額増加したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	142.8	98.4	105.0	113.5	138.9	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	143.7	99.6	106.6	114.5	139.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率共に望ましい又は健全とされる100%以上に改善しました。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
資 産	3,152,761,931	100.0	3,089,954,995	100.0	62,806,936	2.0
固定資産	1,582,399,049	50.2	1,607,510,678	52.0	△25,111,629	△1.6
有形固定資産	1,572,318,249	49.9	1,577,429,878	51.1	△5,111,629	△0.3
土地	1,397,755,319	44.3	1,397,755,319	45.2	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,359,120	0.0	1,369,545	0.0	△10,425	△0.8
構築物	163,901,918	5.2	174,341,522	5.6	△10,439,604	△6.0
機械及び装置	1,130,326	0.0	1,130,326	0.0	-	-
器具及び備品	5,857,414	0.2	519,014	0.0	5,338,400	1,028.6
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	10,000,000	0.3	30,000,000	1.0	△20,000,000	△66.7
長期貸付金	10,000,000	0.3	30,000,000	1.0	△20,000,000	△66.7
流動資産	1,570,362,882	49.8	1,482,444,317	48.0	87,918,565	5.9
現金及び預金	1,556,136,802	49.4	1,472,634,227	47.7	83,502,575	5.7
未収金	14,226,080	0.5	9,810,090	0.3	4,415,990	45.0
負債及び資本	3,152,761,931	100.0	3,089,954,995	100.0	62,806,936	2.0
負 債	20,834,805	0.7	14,659,933	0.5	6,174,872	42.1
流動負債	20,834,805	0.7	14,659,933	0.5	6,174,872	42.1
未払金	17,503,544	0.6	11,408,833	0.4	6,094,711	53.4
引当金	2,131,261	0.1	2,051,100	0.1	80,161	3.9
賞与引当金	2,131,261	0.1	2,051,100	0.1	80,161	3.9
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
資 本	3,131,927,126	99.3	3,075,295,062	99.5	56,632,064	1.8
資本金	1,887,571,152	59.9	1,887,571,152	61.1	-	-
自己資本金	1,887,571,152	59.9	1,887,571,152	61.1	-	-
剰余金	1,244,355,974	39.5	1,187,723,910	38.4	56,632,064	4.8
利益剰余金	1,244,355,974	39.5	1,187,723,910	38.4	56,632,064	4.8
利益積立金	1,178,786,910	37.4	1,179,230,148	38.2	△443,238	△0.0
建設改良積立金	8,937,000	0.3	8,937,000	0.3	-	-
当年度末処分利益剰余金	56,632,064	1.8	-	-	56,632,064	皆増
当年度末処理欠損金	-	-	△443,238	△0.0	443,238	皆減

(注) 欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、62,807千円（2.0%）増加しました。

固定資産は、25,112千円（1.6%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、建設改良工事により5,520千円を資産計上しましたが、減価償却により10,470千円減少したほか、投資において長期貸付金で20,000千円減少したためです。

流動資産は、87,919千円（5.9%）増加しました。これは、現金及び預金で83,503千円、未収金で4,416千円それぞれ増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、6,175千円（42.1%）増加しました。これは、流動負債において、未払金で6,095千円、引当金（賞与引当金）で80千円それぞれ増加したためです。

本年度末の資本は、56,632千円（1.8%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）で同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純損失により生じた未処理欠損金443千円を利益積立金からの繰入れにより補填しました。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額		本年度末残高
			当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,887,571	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,887,571
自己資本金	1,887,571	-	-	-	1,887,571
剰 余 金	1,187,724	-	56,632	56,632	1,244,356
利益剰余金	1,187,724	-	56,632	56,632	1,244,356
利益積立金	1,179,230	△443	-	-	1,178,787
建設改良積立金	8,937	-	-	-	8,937
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△443	443	56,632	56,632	56,632
合 計	3,075,295	-	56,632	56,632	3,131,927

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,022,175	17,718,594	51,303,581
当年度純利益（△は純損失）	56,632,064	△443,238	57,075,302
減価償却費	10,469,754	10,469,754	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,161	128,773	△48,612
受取利息及び受取配当金	△2,720	△33,501	30,781
固定資産除却損	161,475	-	161,475
未収金の増減額（△は増加）	△4,415,990	4,202,440	△8,618,430
未払金の増減額（△は減少）	6,094,711	3,360,865	2,733,846
小 計	69,019,455	17,685,093	51,334,362
利息及び配当金の受取額	2,720	33,501	△30,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,480,400	1,220,000,000	△1,205,519,600
有形固定資産の取得による支出	△5,519,600	-	△5,519,600
短期貸付による支出	△400,000,000	△1,250,000,000	850,000,000
短期貸付金の回収による収入	400,000,000	2,450,000,000	△2,050,000,000
長期貸付金の回収による収入	20,000,000	20,000,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	83,502,575	1,237,718,594	△1,154,216,019
資金期首残高	1,472,634,227	234,915,633	1,237,718,594
資金期末残高	1,556,136,802	1,472,634,227	83,502,575

本年度は、業務活動により69,022千円、投資活動（長期貸付金の回収等）により14,480千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は83,503千円増加し、期末残高は1,556,137千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支			〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費
			10,469,754 161,475
	資金余剰 (A)	67,263,293	当年度純利益
			56,632,064
資本的 収支	建設改良費	6,071,560	貸付金償還金
			20,000,000
	資金余剰 (B)	13,928,440	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
			551,960
	資金余剰 (C)	551,960	
	運転資金の増 (A)+(B)+(C)	81,743,693	

本年度は、収益的収支で67,263千円、資本的収支で13,928千円、その他で552千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は、81,744千円増加しました。

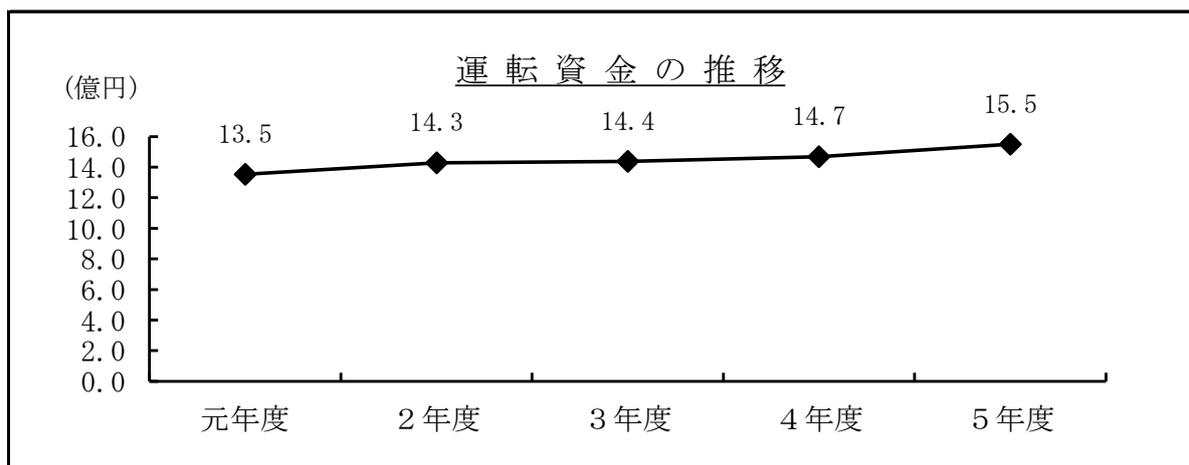
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,570,362,882	1,482,444,317	87,918,565
現金及び預金	1,556,136,802	1,472,634,227	83,502,575
未収金	14,226,080	9,810,090	4,415,990
流動負債 (B)	20,834,805	14,659,933	6,174,872
未払金	17,503,544	11,408,833	6,094,711
引当金	2,131,261	2,051,100	80,161
その他流動負債	1,200,000	1,200,000	-
運転資金 (A)-(B)	1,549,528,077	1,467,784,384	81,743,693

本年度末における運転資金は、1,549,528千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、本年度は、最上トンネル関係工事等により搬入土砂の処分量が見込みよりも増加したことにより、処分量全体では予定量を上回りましたが、建設木くず、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物の処分量が見込みを下回ったことにより、処分手数料は見込みを下回りました。一方、費用については、燃料費や委託料で不用額を生じたことから、損益収支において、純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、前年度は平成29年度以来の純損失を計上しましたが、本年度は、純利益を確保しており、資金面においても運転資金が引き続き増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と施設の適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

<産業廃棄物等処分事業> 財 務 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率					解 説	
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	50.2	52.0	53.1	53.3	55.4	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	49.8	48.0	46.9	46.7	44.6	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.3	99.5	99.6	99.6	99.6	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	50.5	52.3	53.3	53.5	55.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	7,537.2	10,112.2	12,971.3	12,667.2	10,937.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	7,468.9	10,045.3	2,103.0	12,575.7	4,029.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末(固定資産-建設仮勘定)}}{2}}$	回	0.12	0.08	0.08	0.08	0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	回	0.12	0.08	0.09	0.10	0.13	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	14.6	21.6	20.8	19.6	15.9	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	20.8	21.3	21.8	22.2	22.1	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほど良い。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

簡易水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

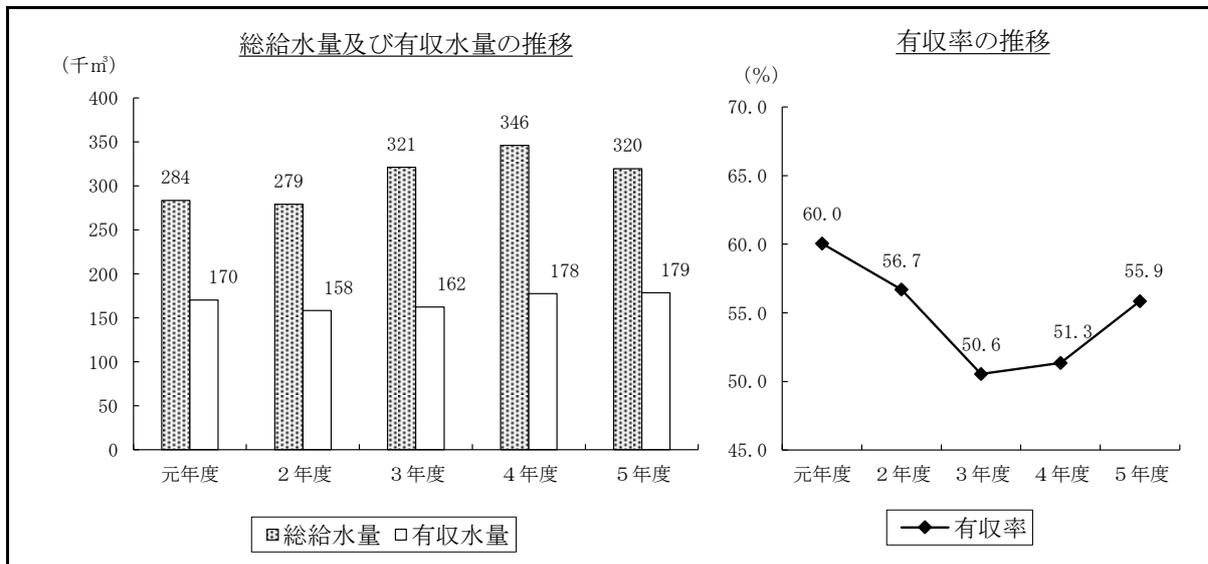
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	66	68	64	4	6.3
年間総給水量 (A)	m ³	304,000	319,645	346,118	△26,473	△ 7.6
有収水量 (B)	m ³	/	178,538	177,719	819	0.5
有 収 率 (B/A)	%		55.9	51.3	ポイント 4.6	/
1日平均給水量	m ³	831	873	948	△75	

本年度末の給水事業者数は68社で、前年度と比較すると4社（6.3%）増加しました。

年間総給水量は320千m³で、予定量を16千m³（5.1%）上回りました。また、前年度と比較すると26千m³（7.6%）減少しました。

有収水量は179千m³で、前年度と比較すると0.8千m³（0.5%）増加し、有収率は前年度と比較すると4.6ポイント上昇し55.9%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量並びに有収率の推移



本年度は、総給水量が減少し、有収水量が増加したことにより、有収率は上昇しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	水 量	すう勢 比 率								
臨時用以外	千m ³ 177	% 104.4	千m ³ 171	% 101.2	千m ³ 160	% 94.7	千m ³ 157	% 92.9	千m ³ 169	% 100.0
臨時用	2	171.9	6	633.1	2	206.1	1	94.1	1	100.0
合 計	179	104.8	178	104.4	162	95.3	158	92.9	170	100.0

有収水量は、本年度は前年度と比較すると増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
建設改良費	千円 347	千円 436	千円 △89	% △20.3	千円 36,613	千円 104,351	千円 11,361
営業設備費	347	436	△89	△20.3	913	56	361
改良工事費	-	-	-	-	35,700	104,295	11,000

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入						
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減	
簡易水道事業収益	円 153,029,000	円 143,981,854	円 △9,047,146	% 94.1	円 17,914,369	
営業収益	76,425,000	77,733,430	1,308,430	101.7	△836,057	
営業外収益	76,604,000	66,248,424	△10,355,576	86.5	18,750,426	

支 出						
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減	
簡易水道事業費用	157,944,000	149,007,410	8,936,590	94.3	14,504,527	
営業費用	153,019,000	145,493,238	7,525,762	95.1	16,127,735	
営業外費用	3,825,000	3,514,172	310,828	91.9	△1,623,208	
特別損失	100,000	-	100,000	-	-	
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-	

収入は、決算額を予算額と比較すると9,047千円の減収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で3,138千円の増収となりましたが、営業外収益の他会計補助金で12,275千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると8,937千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で6,183千円、受託工事費で2,000千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	129,843,000	121,766,581	△8,076,419	93.8	48,924,541
道 補 助 金	67,064,000	61,683,990	△5,380,010	92.0	30,899,256
他 会 計 出 資 金	29,246,000	29,240,596	△5,404	99.9	2,575,657
他 会 計 補 助 金	33,533,000	30,841,995	△2,691,005	92.0	15,449,628

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	161,483,000	153,110,703	8,372,297	94.8	51,414,804
建 設 改 良 費	638,000	347,270	290,730	54.4	△88,550
企 業 債 償 還 金	60,248,000	60,237,448	10,552	99.9	5,154,470
出 資 金	100,597,000	92,525,985	8,071,015	92.0	46,348,884

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	31,344,122 円
---------------------	---------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると8,076千円の減収となりました。これは主に、道補助金で5,380千円、他会計補助金で2,691千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると48,925千円（67.2%）増加しました。

道補助金は、本市が構成団体となっている石狩西部広域水道企業団への出資金に充当されたもので、前年度と比較すると30,899千円（100.4%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,576千円（9.7%）増加しました。

他会計補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると15,450千円（100.4%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると8,372千円の不用額を生じました。これは主に、出資金で8,071千円不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると51,415千円（50.6%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると89千円（20.3%）減少しました。これは、営業設備費で同額減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると5,154千円（9.4%）増加しました。

出資金は、石狩西部広域水道企業団へのもので、前年度と比較すると46,349千円（100.4%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は31,344千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32千円、過年度分損益勘定留保資金960千円、当年度分損益勘定留保資金30,353千円で補填されました。

3 経営成績

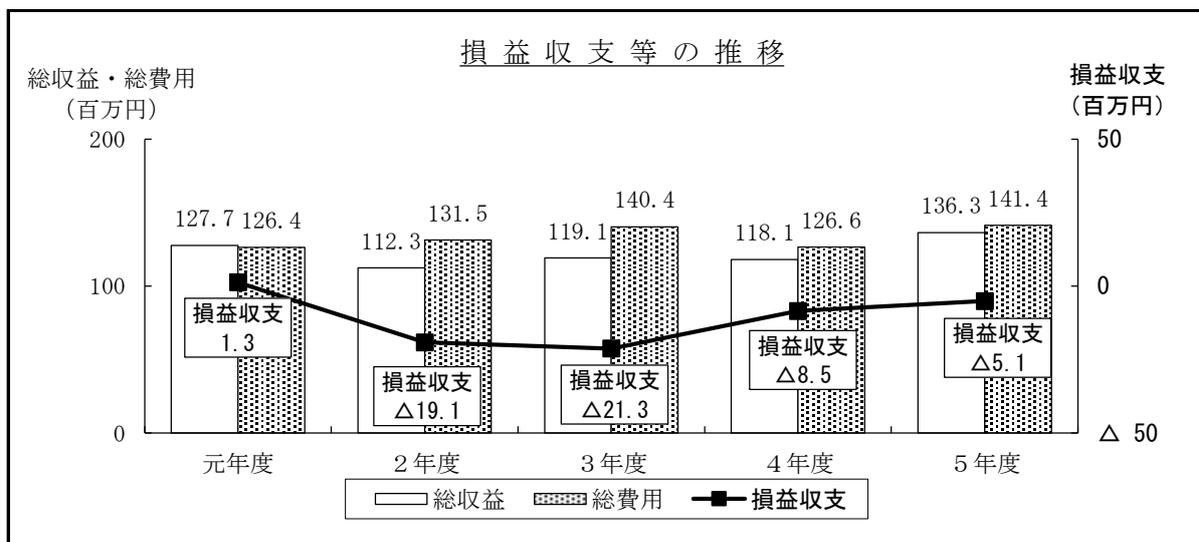
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
簡易水道事業収益	136,303,017	100.0	118,106,606	100.0	18,196,411	15.4
営業収益	70,687,800	51.9	71,458,890	60.5	△771,090	△1.1
給水収益	70,457,400	51.7	71,107,040	60.2	△649,640	△0.9
その他営業収益	230,400	0.2	351,850	0.3	△121,450	△34.5
営業外収益	65,615,217	48.1	46,647,716	39.5	18,967,501	40.7
他会計補助金	63,479,706	46.6	45,086,274	38.2	18,393,432	40.8
道補助金	717,648	0.5	1,079,511	0.9	△361,863	△33.5
長期前受金戻入	1,293,635	0.9	-	-	1,293,635	皆増
雑収益	124,228	0.1	481,931	0.4	△357,703	△74.2
簡易水道事業費用	141,360,143	100.0	126,581,624	100.0	14,778,519	11.7
営業費用	136,084,741	96.3	121,444,241	95.9	14,640,500	12.1
原水及び浄水費	77,042,097	54.5	72,723,092	57.5	4,319,005	5.9
配水及び給水費	15,327,408	10.8	7,625,310	6.0	7,702,098	101.0
業務費	2,766,080	2.0	497,264	0.4	2,268,816	456.3
総係費	3,257,751	2.3	3,197,843	2.5	59,908	1.9
減価償却費	37,633,815	26.6	37,308,801	29.5	325,014	0.9
資産減耗費	57,590	0.0	91,931	0.1	△34,341	△37.4
営業外費用	5,275,402	3.7	5,137,383	4.1	138,019	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,514,172	2.5	5,137,380	4.1	△1,623,208	△31.6
雑支出	1,761,230	1.2	3	0.0	1,761,227	58,707,566.7
営業損益	△65,396,941		△49,985,351		△15,411,590	
経常損益	△5,057,126		△8,475,018		3,417,892	
当年度損益収支	△5,057,126		△8,475,018		3,417,892	

本年度の損益収支は、総収益136,303千円に対し、総費用141,360千円で、差引き5,057千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると3,418千円増加しました。これは、総収益で18,196千円（15.4%）増加し、総費用で14,779千円（11.7%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、771千円（1.1%）減少しました。これは、給水収益で650千円（0.9%）、その他営業収益で121千円（34.5%）それぞれ減少したためです。

営業費用は、14,641千円（12.1%）増加しました。これは主に、原水及び浄水費で4,319千円（5.9%）、配水及び給水費で7,702千円（101.0%）、業務費で2,269千円（456.3%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、18,968千円（40.7%）増加しました。これは、道補助金で362千円（33.5%）、雑収益で358千円（74.2%）それぞれ減少しましたが、長期前受金戻入で1,294千円皆増し、他会計補助金で18,393千円（40.8%）増加したためです。

営業外費用は、138千円（2.7%）増加しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で1,623千円（31.6%）減少しましたが、雑支出で1,761千円（58,707,566.7%）増加したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は5.0%となり、前年度と比較すると2.2ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	円
営業外収益（補助金）	63,479,706	45,086,274	51,547,575	49,832,710	62,000,000
総 収 益	136,303,017	118,106,606	119,104,718	112,343,969	127,717,770
総収益に対する一般会計補助金の割合	46.6%	38.2%	43.3%	44.4%	48.5%

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.4	93.3	84.7	85.5	101.0	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.4	93.3	84.8	85.5	101.0	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

（注）営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率は共に前年度を上回りました。

有収水量 1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
経常収益		円	円	円	円	円
	給 水 収 益	394.64	400.11	393.50	388.87	384.83
	一 般 会 計 負 担 金 等	355.55	253.69	317.47	314.87	364.09
	そ の 他	13.25	10.77	12.84	6.11	1.10
	計	763.44	664.57	723.82	709.85	750.01
経常費用	人 件 費	12.37	11.92	12.49	11.74	10.38
	経 費	538.73	460.98	476.28	483.27	446.70
	減 価 償 却 費 等	211.11	210.45	322.01	275.49	205.66
	支 払 利 息	19.68	28.91	44.01	60.10	73.59
	そ の 他	9.86	0.00	0.00	0.00	5.92
		計	791.77	712.26	854.79	830.59
経 常 損 益		△ 28.33	△ 47.69	△ 130.97	△ 120.75	7.76

- (注) 1 「人件費」は、会計年度任用職員（元年度は嘱託員）に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	1,341,154,924	100.0	1,282,125,410	100.0	59,029,514	4.6
固定資産	1,315,008,220	98.1	1,259,857,940	98.3	55,150,280	4.4
有形固定資産	545,823,400	40.7	583,199,105	45.5	△37,375,705	△6.4
建物	64,724,173	4.8	70,840,684	5.5	△6,116,511	△8.6
構築物	343,487,859	25.6	367,497,022	28.7	△24,009,163	△6.5
機械及び装置	137,611,368	10.3	144,861,399	11.3	△7,250,031	△5.0
投資	769,184,820	57.4	676,658,835	52.8	92,525,985	13.7
出資金	769,184,820	57.4	676,658,835	52.8	92,525,985	13.7
破産更生債権	-	-	7,836	0.0	△7,836	皆減
貸倒引当金	-	-	△7,836	△0.0	7,836	皆減
流動資産	26,146,704	1.9	22,267,470	1.7	3,879,234	17.4
現金及び預金	7,530,233	0.6	14,417,328	1.1	△6,887,095	△47.8
未収金	18,616,471	1.4	7,850,142	0.6	10,766,329	137.1
負債及び資本	1,341,154,924	100.0	1,282,125,410	100.0	59,029,514	4.6
負 債	271,765,039	20.3	329,444,980	25.7	△57,679,941	△17.5
固定負債	164,595,403	12.3	224,098,200	17.5	△59,502,797	△26.6
企業債	164,595,403	12.3	224,098,200	17.5	△59,502,797	△26.6
流動負債	84,661,427	6.3	81,544,936	6.4	3,116,491	3.8
未払金	25,158,633	1.9	21,307,491	1.7	3,851,142	18.1
企業債	59,502,794	4.4	60,237,445	4.7	△734,651	△1.2
繰延収益	22,508,209	1.7	23,801,844	1.9	△1,293,635	△5.4
長期前受金	23,801,844	1.8	23,801,844	1.9	-	-
長期前受金収益化累計額	△1,293,635	△0.1	-	-	△1,293,635	皆増
資 本	1,069,389,885	79.7	952,680,430	74.3	116,709,455	12.3
資本金	361,583,480	27.0	332,342,884	25.9	29,240,596	8.8
自己資本金	361,583,480	27.0	332,342,884	25.9	29,240,596	8.8
剰余金	707,806,405	52.8	620,337,546	48.4	87,468,859	14.1
資本剰余金	769,184,820	57.4	676,658,835	52.8	92,525,985	13.7
道補助金	571,780,035	42.6	510,096,045	39.8	61,683,990	12.1
他会計負担金及び補助金	197,404,785	14.7	166,562,790	13.0	30,841,995	18.5
欠損金	△61,378,415	△4.6	△56,321,289	△4.4	△5,057,126	9.0
当年度未処理欠損金	△61,378,415	△4.6	△56,321,289	△4.4	△5,057,126	9.0

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、59,030千円(4.6%)増加しました。

固定資産は、55,150千円(4.4%)増加しました。これは主に、有形固定資産において、減価償却等により37,691千円減少しましたが、投資において、出資金で92,526千円増加したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	70,841	-	-	△6,117	-	△6,117	64,724
構 築 物	367,497	-	-	△24,009	-	△24,009	343,488
機 械 及 び 装 置	144,861	316	△58	△7,508	-	△7,250	137,611
合 計	583,199	316	△58	△37,634	-	△37,376	545,823

流動資産は、3,879千円（17.4%）増加しました。これは、現金及び預金で6,887千円減少しましたが、未収金で10,766千円増加したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	97	6,027,095	90	6,917,761	7	△890,666
給水収益	97	6,027,095	90	6,917,761	7	△890,666
営業外未収金	3	12,589,374	3	932,381	-	11,656,993
その他未収金	1	2	-	-	1	2
合 計	101	18,616,471	93	7,850,142	8	10,766,329

また、未収金に係る不納欠損処分件数及び金額（税込額）は、債権消滅分1件、8千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、57,680千円（17.5%）減少しました。

固定負債は、59,503千円（26.6%）減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は、3,116千円（3.8%）増加しました。これは、企業債で735千円減少しましたが、未払金で3,851千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、1,294千円（5.4%）減少しました。これは、長期前受金収益化累計額で同額減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
長期前受金	千円 23,802	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 23,802
受贈財産評価額	23,802	-	-	-	-	23,802
長期前受金収益化累計額	-	-	-	△1,294	△1,294	△1,294
合 計	23,802	-	-	△1,294	△1,294	22,508

本年度末の資本は、116,709千円（12.3%）増加しました。

資本金は、29,241千円（8.8%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、87,469千円（14.1%）増加しました。これは、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が5,057千円増加しましたが、資本剰余金で92,526千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

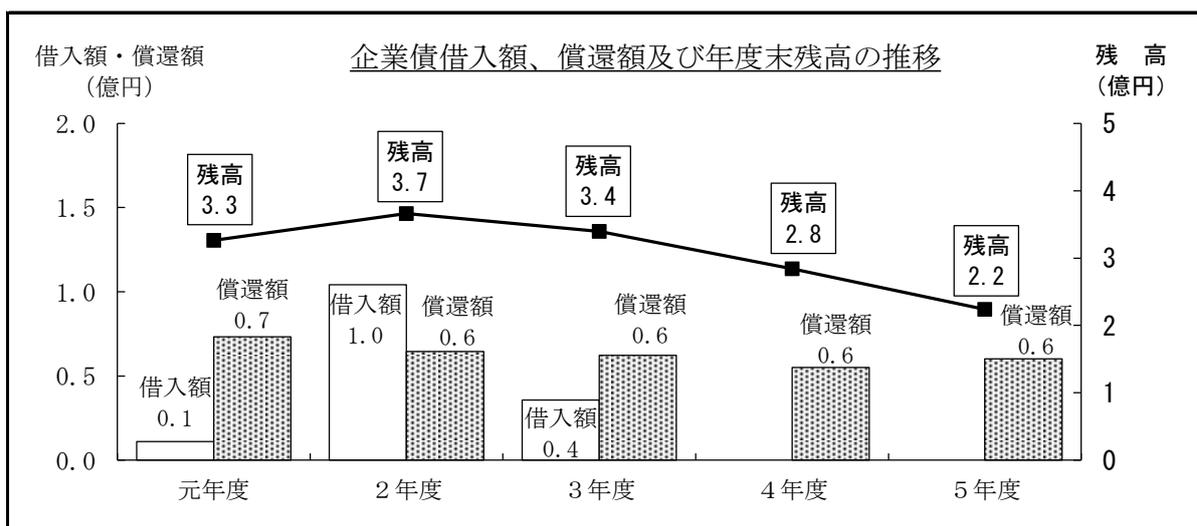
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額					本年度末残高
			他会計出資金 の受入	道補助金 の受入	他会計補助金 の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 332,343	千円 -	千円 29,241	千円 -	千円 -	千円 -	千円 29,241	千円 361,583
自己資本金	332,343	-	29,241	-	-	-	29,241	361,583
剰 余 金	620,338	-	-	61,684	30,842	△5,057	87,469	707,806
資本剰余金	676,659	-	-	61,684	30,842	-	92,526	769,185
欠損金	△56,321	-	-	-	-	△5,057	△5,057	△61,378
未処理欠損金	△56,321	-	-	-	-	△5,057	△5,057	△61,378
合 計	952,680	-	29,241	61,684	30,842	△5,057	116,709	1,069,390

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 224,098	千円 -	千円 -	千円 △59,503	千円 △59,503	千円 164,595
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	224,098	-	-	△59,503	△59,503	164,595
流 動 負 債 (企業債)	60,237	-	△60,237	59,503	△735	59,503
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,237	-	△60,237	59,503	△735	59,503
合 計	284,336	-	△60,237	-	△60,237	224,098

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額がないため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,513,679	33,133,806	△8,620,127
当年度純利益（△は純損失）	△5,057,126	△8,475,018	3,417,892
減価償却費	37,633,815	37,308,801	325,014
長期前受金戻入額	△1,293,635	-	△1,293,635
支払利息	3,514,172	5,137,380	△1,623,208
固定資産除却損	57,590	91,931	△34,341
未収金の増減額（△は増加）	△10,766,327	4,426,470	△15,192,797
未払金の増減額（△は減少）	3,939,362	△218,378	4,157,740
小 計	28,027,851	38,271,186	△10,243,335
利息の支払額	△3,514,172	△5,137,380	1,623,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,920	△307,980	△95,940
有形固定資産の取得による支出	△403,920	△307,980	△95,940
出資金による支出	△92,525,985	△46,177,101	△46,348,884
道補助金による収入	61,683,990	30,784,734	30,899,256
一般会計からの繰入金による収入	30,841,995	15,392,367	15,449,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,996,854	△28,418,039	△2,578,815
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△60,237,448	△55,082,978	△5,154,470
一般会計からの出資による収入	29,240,594	26,664,939	2,575,655
資金増加額（又は減少額）	△6,887,095	4,407,787	△11,294,882
資金期首残高	14,417,328	10,009,541	4,407,787
資金期末残高	7,530,233	14,417,328	△6,887,095

本年度は、業務活動により 24,514 千円の資金を生み出し、投資活動（出資金等）に 404 千円、財務活動（企業債の償還等）に 30,997 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 6,887 千円減少し、期末残高は 7,530 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△1,293,635	
		〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	37,633,815 57,590	
		当年度純損失	△5,057,126	
	資金余剰 (A)	31,340,644		
資本的 収支	建設改良費	347,270	道補助金	61,683,990
	企業債償還金 出資金	60,237,448 92,525,985	他会計出資金等	60,082,591
		資金不足 (B)	31,344,122	
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,570	
	補填財源 (C)	31,570		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	28,092		

本年度は、資本的収支で31,344千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額32千円で補填し、収益的収支で31,341千円資金余剰となった結果、運転資金は、28千円増加しました。

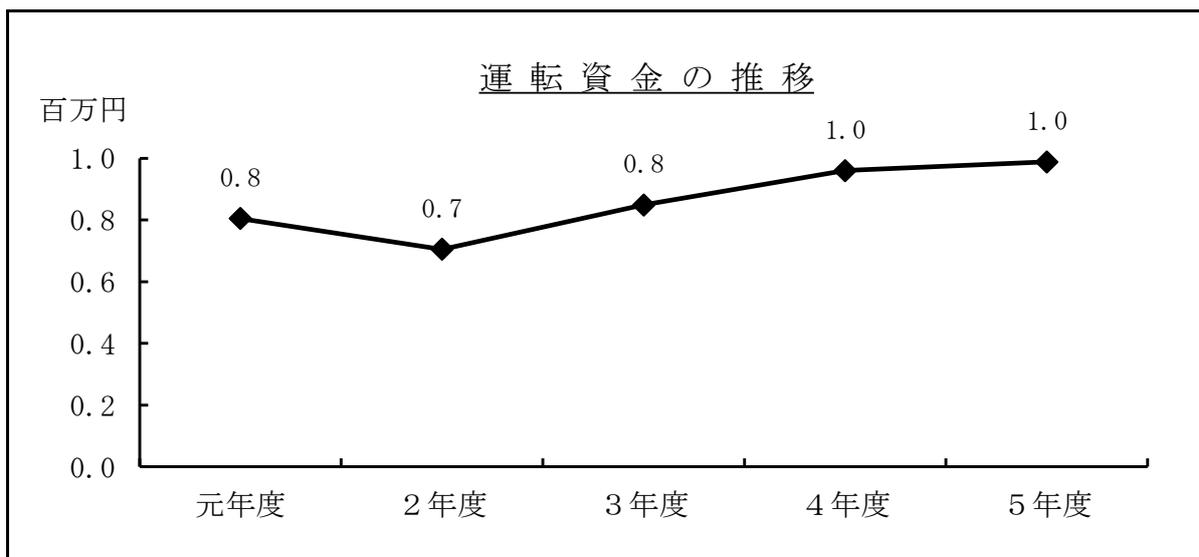
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
流 動 資 産 (A)	円 26,146,704	円 22,267,470	円 3,879,234
現金及び預金	7,530,233	14,417,328	△ 6,887,095
未 収 金	18,616,471	7,850,142	10,766,329
流 動 負 債 (B)	84,661,427	81,544,936	3,116,491
未 払 金	25,158,633	21,307,491	3,851,142
企 業 債	59,502,794	60,237,445	△ 734,651
流動負債のうち企業債 (C)	59,502,794	60,237,445	△ 734,651
運転資金 (A)-(B)+(C)	988,071	959,979	28,092

本年度末における運転資金は、988千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、ほぼ同額の資金が確保されています。

7 意見

簡易水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、銭函4丁目及び5丁目（石狩湾新港地域）の事業者に対する水の安定供給を持続するため、石狩西部広域水道用水供給事業の一環とした第2期創設事業に伴う出資を実施するなど、引き続き適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、収入の根幹をなす給水収益は減少しましたが、一般会計からの補助金は増加しました。費用においては、石狩湾新港銭函地区簡易水道事業変更認可申請書作成業務や簡易水道料金調定に係る水道料金等調定収納システム改修業務を実施したことにより、維持管理費が増加しました。この結果、経常収支比率は前年度を上回ったものの、引き続き純損失が生じており、今後も厳しい経営環境が続くと思われま

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解説
				5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.1	98.3	98.2	97.7	98.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.9	1.7	1.8	2.3	1.7	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	12.3	17.5	22.8	24.6	22.6	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	6.3	6.4	6.1	7.3	7.2	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	81.4	76.2	71.1	68.1	70.1	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.0	1.8	1.8	2.4	1.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	104.7	104.9	104.6	105.4	105.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	30.9	27.3	29.1	31.8	24.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	30.9	27.3	29.1	31.8	24.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8.9	17.7	13.1	12.8	9.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))/2}$	回	0.05	0.06	0.05	0.05	0.06	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	2.92	3.21	2.52	2.52	3.36	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(-\text{当年度純損失})} \times 100$	%	184.9	191.0	392.3	430.3	202.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	86.8	78.8	74.3	43.1	11.4	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

＜簡易水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	57.9	68.3	73.5	71.1	67.6
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	55.3	60.0	55.7	32.4	32.8
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	95.5	87.8	75.8	45.6	48.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m ³ /m	11.2	12.1	12.1	10.5	10.6
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	394.6	400.1	393.5	388.9	384.8
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	784.5	712.3	854.8	830.6	742.3
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	50.3	56.2	46.0	46.8	51.8
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	58.4	59.7	69.3	70.9	72.5
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	3.1	3.0	3.2	3.0	2.7
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{ 当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4

(注) 人件費は、会計年度任用職員(元年度は嘱託員) 1名に係る給与等の合計額です。